

令和4年度

決算書

社会福祉法人草津市社会福祉協議会

目 次

I. 法人全体で作成する計算書類及び附属明細書

(1) 計算書類

1. 法人単位資金収支計算書	1
2. 法人単位事業活動計算書	2
3. 法人単位貸借対照表	3

(2) 附属明細書

1. 寄附金収益明細書	4
2. 補助金事業等収益明細書	5
3. 基本金明細書	6
4. 国庫補助金等特別積立金明細書	7
5. 固定資産管理台帳	8

II. 事業区分で作成する計算書類

1. 社会福祉事業区分資金収支内訳表	9
2. 社会福祉事業区分事業活動内訳表	10
3. 社会福祉事業区分貸借対照表内訳表	11
4. 法人全体に対する注記	13

III. 拠点区分ごとに作成する計算書類及び附属明細書

1. 独自財源拠点区分計算書類及び附属明細書	16
2. 補助財源拠点区分計算書類及び附属明細書	28
3. 受託財源拠点区分計算書類及び附属明細書	38
4. 基金財源拠点区分計算書類及び附属明細書	48
5. 共同募金拠点区分計算書類及び附属明細書	58

・計算書類

1. 拠点区分資金収支計算書
2. 拠点区分事業活動計算書
3. 拠点区分貸借対照表
4. 拠点区分に対する注記

・附属明細書

1. 基本財産及びその他の固定資産の明細書
2. 引当金明細書
3. 拠点区分資金収支明細書
4. 拠点区分事業活動明細書
5. 積立金・積立資産明細書

IV. 財産目録及び附属明細書

1. 財産目録	66
2. 未収金他 明細書	68

法人単位 資金収支計算書

(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月 31日)

(単位：円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	会費収入	7,477,000	7,665,900	△188,900	一般会費増	
	分担金収入	42,000	42,000	0		
	寄附金収入	1,564,000	1,231,211	332,789		
	経常経費補助金収入	80,945,000	72,244,142	8,700,858	職員欠員補充の差異	
	受託金収入	41,993,000	41,869,987	123,013		
	貸付事業収入	1,709,000	2,130,000	△421,000	つなぎ資金返済数増	
	事業収入	1,488,000	1,587,181	△99,181		
	受取利息配当金収入	924,000	920,934	3,066		
		事業活動収入計(1)	136,142,000	127,691,355	8,450,645	
支出	人件費支出	83,370,000	77,698,872	5,671,128	職員欠員補充の差異	
	事業費支出	25,063,000	18,263,905	6,799,095	事業縮小等による減	
	事務費支出	8,096,000	7,143,966	952,034	経費削減	
	貸付事業支出	2,228,000	2,220,000	8,000		
	助成金支出	15,913,000	14,610,064	1,302,936	団体助成減	
	流動資産評価損等による資金減少額	160,000	160,000	0		
		事業活動支出計(2)	134,830,000	120,096,807	14,733,193	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,312,000	7,594,548	△6,282,548		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	5,518,000	5,518,000	0	
	施設整備等支出計(5)	5,518,000	5,518,000	0		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△5,518,000	△5,518,000	0		
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	2,228,000	0	2,228,000	取崩実施せず	
		その他の活動収入計(7)	2,228,000	0	2,228,000	
	支出	積立資産支出	109,000	45,027	63,973	
	その他の活動による支出	3,557,000	3,283,010	273,990		
	その他の活動支出計(8)	3,666,000	3,328,037	337,963		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,438,000	△3,328,037	1,890,037		
	予備費支出(10)	500,000	0	500,000		
	0					
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△6,144,000	△1,251,489	△4,892,511		
	前期末支払資金残高(12)	6,403,000	6,403,137	△137		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	259,000	5,151,648	△4,892,648		

法人単位 事業活動計算書

(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日)

(単位：円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	会費収益	7,665,900	7,517,800	148,100
		分担金収益	42,000	42,000	0
		寄付金収益	1,231,211	1,386,794	△155,583
		経常経費補助金収益	72,244,142	73,003,287	△759,145
		受託金収益	41,869,987	36,793,170	5,076,817
		事業収益	1,587,181	1,653,602	△66,421
		サービス活動収益計(1)	124,640,421	120,396,653	4,243,768
	費用	人件費	81,542,440	80,151,271	1,391,169
事業費		18,263,905	18,861,911	△598,006	
事務費		7,143,966	10,870,101	△3,726,135	
助成金費用		14,610,064	14,417,775	192,289	
減価償却費		2,172,135	2,414,425	△242,290	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△749,726	△1,168,375	418,649	
徴収不能額		160,000	170,000	△10,000	
サービス活動費用計(2)		123,142,784	125,717,108	△2,574,324	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,497,637	△5,320,455	6,818,092	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	920,934	920,992	△58
		サービス活動外収益計(4)	920,934	920,992	△58
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	920,934	920,992	△58
経常増減差額(7)=(3)+(6)		2,418,571	△4,399,463	6,818,034	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	1,037,616	△1,037,616
		特別収益計(8)	0	1,037,616	△1,037,616
	費用	固定資産売却損・処分損	2	2	0
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	1,037,616	△1,037,616
		特別費用計(9)	2	1,037,618	△1,037,616
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△2	△2	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		2,418,569	△4,399,465	6,818,034	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		1,373,909	5,827,814	△4,453,905
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		3,792,478	1,428,349	2,364,129
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
その他の積立金積立額(17)	45,027	54,440	△9,413		
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		3,747,451	1,373,909	2,373,542	

法人単位 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

勘定科目	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	17,062,220	21,953,838	△4,891,618	流動負債	15,684,602	19,032,015	△3,347,413
現金預金	16,254,738	20,769,282	△4,514,544	事業未払金	5,500,987	5,965,730	△464,743
未収金	536,382	801,800	△265,418	その他の未払金	4,007,304	7,265,008	△3,257,704
未収補助金	262,000	0	262,000	預り金	1,605,194	1,503,667	101,527
立替金	0	375,476	△375,476	職員預り金	792,087	806,296	△14,209
前払金	9,100	7,280	1,820	前受金	5,000	0	5,000
				仮受金	0	10,000	△10,000
				賞与引当金	3,774,030	3,481,314	292,716
固定資産	220,279,298	213,505,985	6,773,313	固定負債	38,118,659	34,567,807	3,550,852
基本財産	1,500,000	1,500,000	0	退職給付引当金	38,118,659	34,567,807	3,550,852
定期預金	1,500,000	1,500,000	0	負債の部合計	53,803,261	53,599,822	203,439
その他の固定資産	218,779,298	212,005,985	6,773,313	純資産の部			
車輛運搬具	764,122	1,169,122	△405,000	基本金	1,500,000	1,500,000	0
器具及び備品	10,254,582	6,301,759	3,952,823	第一号基本金	1,500,000	1,500,000	0
ソフトウェア	117,810	319,770	△201,960	国庫補助金等特別積立金	1,793,412	2,543,138	△749,726
生活つなぎ資金貸付金	960,000	870,000	90,000	その他の積立金	176,497,394	176,442,954	54,440
退職手当積立基金預け金	30,185,390	26,902,380	3,283,010	財政調整基金積立金	16,732,371	16,732,371	0
ボランティア基金積立資産	142,300,000	142,300,000	0	ボランティア基金積立金	142,300,000	142,300,000	0
善意銀行積立資産	8,515,775	8,515,775	0	善意銀行積立金	8,515,775	8,515,775	0
災害復興資金積立資産	4,000,000	4,000,000	0	災害復興資金積立金	4,000,000	4,000,000	0
職員退職手当積立資産	4,949,248	4,894,808	54,440	職員退職手当積立金	4,949,248	4,894,808	54,440
財政調整積立資産	16,732,371	16,732,371	0	次期繰越活動増減差額	3,747,451	1,373,909	2,373,542
				(うち当期活動増減差額)	2,418,569	△4,399,465	6,818,034
				純資産の部合計	183,538,257	181,860,001	1,678,256
資産の部合計	237,341,518	235,459,823	1,881,695	負債及び純資産の部合計	237,341,518	235,459,823	1,881,695

寄附金収益明細書

(自)令和4年4月1日 (至)令和5年3月31日

社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本 金 納入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
					独自財源	基金財源
その他	経常	51	1,231,211	0	586,167	645,044
合計			1,231,211	0	586,167	645,044

(注)1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。

2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。

3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月 31日)

(単位：円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳				
						独自財源	補助財源	受託財源	基金財源	共同募金
草津市 災害ボランティア事業	地域	73,465		73,465			73,465			
草津市 ボランティア事業	地域	126,750		126,750			126,750			
草津市 地域福祉活動推進実践事業	福祉	165,594		165,594			165,594			
草津市 地域支えあい運送支援事業	福祉	350,629		350,629			350,629			
草津市 ボランティア団体活動支援事業	事業	407,262		407,262			407,262			
草津市 福祉活動推進員育成事業	事業	530,048		530,048			530,048			
草津市 地域福祉権利擁護事業	事業	623,835		623,835			623,835			
草津市 総合相談事業	事業	747,500		747,500			747,500			
草津市 地域加活動支援	事業	10,111,754		10,111,754			10,111,754			
草津市 運営費補助	事業	47,564,768		47,564,768			47,564,768			
滋賀県社会福祉協議会	地域福祉権利擁護事業	3,477,940		3,477,940			3,477,940			
滋賀県共同募金会	災害ボランティア支援事業	262,000		262,000		262,000				
草津市共同募金委員会	緊急支援事業	100,000		100,000		100,000			100,000	
草津市共同募金委員会	歳末たすけあい事業	3,499,000		3,499,000		3,499,000			3,499,000	
草津市共同募金委員会	地域助成金	4,203,597		4,203,597		4,203,597			4,203,597	
草津市共同募金委員会	地域福祉事業小計	72,244,142		72,244,142		72,244,142			72,244,142	
	合計	72,244,142		72,244,142		72,244,142			7,802,597	

基本金明細書

(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日)

(単位：円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳			
		独自財源	補助財源	受託財源	基金財源 共同募金
前年度末残高	1,500,000	1,500,000			
第一号基本金	1,500,000	1,500,000			
第二号基本金					
第三号基本金					
当期組入額					
計					
当期取崩額					
計					
当期組入額					
計					
当期取崩額					
計					
当期末残高	1,500,000	1,500,000			
第一号基本金	1,500,000	1,500,000			
第二号基本金					
第三号基本金					

国庫補助金等特別積立金明細書

(自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日)

(単位：円)

区分並びに積立て 及び取崩し事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳								
	国庫補助金	地方公共団体 補助金	その他の団体 からの補助金		独自財源	補助財源	受託財源	基金財源	共同募金				
前期繰越額				2,543,138	395,076	2,148,062							
サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額				749,726	161,500	588,226							
当期取崩額				749,726	161,500	588,226							
当期取崩額合計				1,793,412	233,576	1,559,836							
当期未残高													

固定資産管理台帳
自 令和4年 4月 1日 至 令和5年 3月31日

社会福祉法人 車塚市社会福祉協議会

(単位:円)

No.	固定 物品 No.	資産の種類及び名称	取得年月日	数量	単位	取得方法	耐用年数	償却率	取得価額		期首帳簿価額		当期減価償却額		減価償却累計額		期末帳簿価額	
									うち国庫 助金等の額	うち国庫 助金等の額	うち国庫 助金等の額	うち国庫 助金等の額	うち国庫 助金等の額	うち国庫 助金等の額	うち国庫 助金等の額	うち国庫 助金等の額		
1	72	軽自動車	H26.8.26	1	台	定額	4	0.25	1,421,253	0	0	0	0	1,421,252	0	1,421,253	0	0
2	73	普通乗用車	H26.8.28	1	台	定額	6	0.167	1,430,969	0	0	0	0	1,430,968	0	1,430,969	0	0
3	74	軽自動車	H27.5.11	1	台	定額	4	0.25	1,470,000	0	0	0	0	1,469,999	0	1,469,999	0	0
4	75	軽自動車	H27.5.11	1	台	定額	4	0.25	1,490,000	0	0	0	0	1,489,999	0	1,489,999	0	0
5	77	軽自動車	H30.3.7	1	台	定額	4	0.25	1,643,797	0	0	0	0	1,643,796	0	1,643,797	0	0
6	78	軽自動車	R2.10.6	1	台	定額	4	0.25	1,620,000	1,169,117	405,000	405,000	405,000	855,983	855,983	764,117	764,117	764,117
車輛運轉費 計																		
7	13	金庫	H4.9.22	1	台	定額	20	0.05	205,900	0	0	0	0	205,899	0	205,899	0	0
8	19	円形スライダフック	H8.6.30	1	台	定額	5	0.2	208,790	150,000	0	0	0	208,788	150,000	150,000	0	0
9	45	片側袋置一式	H18.11.9	1	台	定額	5	0.2	462,000	0	0	0	0	461,999	0	461,999	0	0
10	46	キボット	H18.11.9	1	台	定額	5	0.2	122,850	0	0	0	0	122,848	0	122,848	0	0
11	59	パーソナルコンピュータ	H22.9.22	1	台	定額	4	0.167	134,400	60,000	0	0	0	134,399	60,000	60,000	0	0
12	65	パーソナルコンピュータ	H24.7.2	1	台	定額	4	0.25	133,350	0	0	0	0	133,348	0	133,348	0	0
13	68	備くろみ	H24.8.21	1	台	定額	5	0.2	350,000	0	0	0	0	349,999	0	349,999	0	0
14	69	発電機	H25.8.9	1	台	定額	12	0.1	126,000	84,000	11,200	8,400	12,600	8,400	121,600	81,200	4,200	2,800
15	70	発電機	H25.8.9	1	台	定額	12	0.1	126,000	84,000	11,200	8,400	12,600	8,400	121,600	81,200	4,200	2,800
16	76	データ記録機(NAS)	H28.3.31	1	台	定額	6	0.167	558,360	0	84,360	0	84,359	0	558,359	0	1	0
17	78	車椅子	H30.9.25	1	台	定額	5	0.2	121,200	0	34,340	0	24,240	0	111,100	0	10,100	0
18	79	テーブル式	H30.9.27	1	台	定額	12	0.1	174,528	130,000	17,808	13,000	17,452	13,000	74,172	55,248	200,356	74,751
19	81	タイムコーダー	H31.3.6	1	台	定額	5	0.2	109,706	0	42,055	0	21,941	0	89,892	0	20,114	0
20	82	玄米 野菜低温貯蔵庫	R1.8.27	1	台	定額	6	0.167	136,080	0	75,510	0	22,725	0	83,295	0	52,765	0
21	83	冷凍庫	R2.6.12	1	台	定額	6	0.167	171,180	0	121,153	0	28,587	0	78,614	0	92,566	0
22	84	車椅子	R2.10.16	1	台	定額	5	0.2	152,400	0	106,660	0	30,480	0	76,200	0	76,200	0
23	85	複合コピー機	R2.11.8	1	台	定額	5	0.2	382,690	191,000	274,261	136,883	76,538	38,200	184,967	92,317	197,723	98,683
24	86	パーソナルコンピュータ	R3.2.25	3	台	定額	6	0.167	525,690	0	423,268	0	87,750	0	190,212	0	335,478	0
25	87	発電機	R3.3.10	4	台	定額	6	0.167	3,344,000	0	2,739,015	0	558,448	0	1,163,433	0	2,180,567	0
26	88	食器棚	R3.3.31	1	台	定額	8	0.125	103,000	0	90,125	0	12,875	0	25,750	0	77,250	0
27	89	メールボックス24人用	R3.5.18	1	台	定額	15	0.133	362,634	362,634	326,462	48,230	48,230	84,402	84,402	278,232	278,232	
28	90	パーソナルコンピュータ	R3.12.27	1	台	定額	4	0.25	119,042	0	111,602	0	29,760	0	37,200	0	81,842	0
29	91	パーソナルコンピュータ	R3.12.28	1	台	定額	4	0.25	119,042	0	111,602	0	29,760	0	37,200	0	81,842	0
30	92	シュレッダー	R3.12.22	1	台	定額	5	0.2	145,200	0	137,940	0	29,040	0	36,900	0	108,900	0
31	93	車椅子対応カウンタ	R4.1.31	1	台	定額	5	0.2	227,425	0	219,845	0	45,485	0	53,065	0	174,360	0
32	94	パーソナルコンピュータ	R4.1.31	1	台	定額	5	0.2	674,982	674,982	652,483	134,996	134,996	157,485	157,485	517,487	517,487	
33	95	車椅子	R4.3.8	1	台	定額	5	0.2	121,200	0	119,180	0	24,240	0	26,260	0	94,940	0
34	96	パーソナルコンピュータ	R4.3.31	1	台	定額	4	0.25	128,371	0	125,697	0	32,092	0	34,766	0	93,905	0
35	97	パーソナルコンピュータ	R4.3.31	1	台	定額	4	0.25	119,720	0	117,226	0	29,830	0	32,424	0	87,296	0
36	98	デスクセット	R4.3.31	1	台	定額	15	0.133	120,100	0	118,769	0	15,973	0	17,304	0	102,796	0
37	99	デスクセット	R4.3.31	1	台	定額	15	0.133	120,100	0	118,769	0	15,973	0	17,304	0	102,796	0
38	100	パーソナルコンピュータ	R4.9.9	1	台	定額	4	0.25	181,500	0	181,500	0	22,687	0	22,687	0	158,813	0
39	101	パーソナルコンピュータ	R4.9.9	1	台	定額	4	0.25	181,500	0	181,500	0	22,687	0	22,687	0	158,813	0
40	106	防接セット(朝・椅子)	R4.11.22	1	台	定額	8	0.125	4,332,544	0	4,332,544	0	9,689	0	9,689	0	222,855	0
41	102	防接セット(朝・椅子)	R5.3.22	1	台	定額	5	0.2	3,833,600	0	3,833,600	0	65,560	0	65,560	0	3,868,040	0
42	103	パーソナルコンピュータ	R5.3.23	1	台	定額	4	0.25	150,480	0	150,480	0	31,135	0	31,135	0	147,345	0
43	104	パーソナルコンピュータ	R5.3.23	1	台	定額	4	0.25	150,480	0	150,480	0	31,135	0	31,135	0	147,345	0
44	105	パーソナルコンピュータ	R5.3.23	1	台	定額	4	0.25	168,960	0	168,960	0	3,520	0	3,520	0	165,440	0
45	107	パーソナルコンピュータ	R5.3.31	1	台	定額	5	0.2	518,936	0	518,936	0	8,648	0	8,648	0	510,288	0
器具及び備品 計																		
46	80	総務管理・財務会計システム	H30.11.29	1	台	定額	5	0.2	15,424,940	1,736,616	6,301,757	1,565,175	251,226	51,705,958	761,863	10,254,582	974,753	54,542
ソフトウェア 計																		
									1,009,800	467,500	319,770	148,042	201,980	89,500	412,958	117,810	54,542	
									1,009,800	467,500	319,770	148,042	201,980	89,500	412,958	117,810	54,542	
合									25,510,759	9,074,851	7,790,649	2,543,136	2,172,135	748,726	14,374,245	7,281,439	11,386,514	1,783,412

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(単位：円)

(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日)

勘定科目	細目財源	補助財源	委託財源	基金財源	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業収入	7,665,900	0	0	0	7,665,900	0	7,665,900
業入	42,000	0	0	0	42,000	0	42,000
活動	586,167	0	645,044	0	1,231,211	0	1,231,211
による	262,000	64,179,545	0	7,802,597	72,244,142	0	72,244,142
収入	0	0	41,869,987	0	41,869,987	0	41,869,987
による	0	0	0	2,130,000	2,130,000	0	2,130,000
収入	1,479,770	51,500	55,911	0	1,587,181	0	1,587,181
による	489	0	920,445	0	920,934	0	920,934
収入	10,036,326	64,231,045	41,869,987	3,751,400	127,691,355	0	127,691,355
による	533,872	46,314,045	30,850,955	0	77,698,872	0	77,698,872
収入	6,231,257	3,869,807	3,303,282	1,021,002	18,263,905	0	18,263,905
による	2,642,564	4,386,402	115,000	0	7,143,966	0	7,143,966
収入	1,607,500	7,382,754	1,032,750	2,220,000	2,220,000	0	2,220,000
による	0	0	0	779,460	14,610,064	0	14,610,064
収入	11,015,193	61,953,008	35,301,987	4,180,462	120,096,807	0	120,096,807
による	△978,867	2,278,037	6,568,000	△429,062	7,594,548	0	7,594,548
収入	0	0	0	0	0	0	0
による	0	0	5,518,000	0	5,518,000	0	5,518,000
収入	0	0	△5,518,000	0	△5,518,000	0	△5,518,000
による	0	0	0	0	0	0	0
収入	0	0	0	0	0	0	0
による	0	10,027	35,000	0	45,027	0	45,027
収入	0	2,268,010	1,015,000	0	3,283,010	0	3,283,010
による	0	0	0	0	0	0	0
収入	0	2,278,037	1,050,000	0	3,328,037	0	3,328,037
による	0	△2,278,037	△1,050,000	0	△3,328,037	0	△3,328,037
収入	0	0	0	0	0	0	0
による	△978,867	0	0	△429,062	△1,251,489	0	△1,251,489
収入	3,840,196	0	2,332,377	230,564	6,403,137	0	6,403,137
による	2,861,329	0	1,903,315	387,004	5,151,648	0	5,151,648

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(単位：円)

(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月 31日)

勘定科目	独自財源	補助財源	受託財源	基金財源	共同募金	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部								
収益	7,665,900	0	0	0	0	7,665,900	0	7,665,900
分租金収益	42,000	0	0	0	0	42,000	0	42,000
寄付金収益	586,167	0	0	645,044	0	1,231,211	0	1,231,211
経常経費補助金収益	262,000	64,179,545	0	0	7,802,597	72,244,142	0	72,244,142
受託金収益	0	0	41,869,987	0	0	41,869,987	0	41,869,987
事業収益	1,479,770	51,500	0	55,911	0	1,587,181	0	1,587,181
費用	10,035,837	64,231,045	41,869,987	700,955	7,802,597	124,640,421	0	124,640,421
人件費	4,084,724	46,816,970	30,640,746	0	0	81,542,440	0	81,542,440
事業費	6,231,257	3,869,807	3,303,282	1,021,002	3,838,557	18,263,905	0	18,263,905
事務費	2,642,564	4,386,402	115,000	0	0	7,143,966	0	7,143,966
助成金費用	1,607,500	7,382,754	1,032,750	779,460	3,807,600	14,610,064	0	14,610,064
減価償却費	1,093,445	588,226	467,739	22,725	0	2,172,135	0	2,172,135
国庫補助金等特別積立金取崩額	△161,500	△588,226	0	0	0	△749,726	0	△749,726
徴収不能額	0	0	0	160,000	0	160,000	0	160,000
サービス活動費用計(2)	15,497,990	62,455,933	35,559,517	1,983,187	7,646,157	123,142,784	0	123,142,784
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△5,462,153	1,775,112	6,310,470	△1,282,232	156,440	1,497,637	0	1,497,637
サービス活動外増減の部								
収益	489	0	0	920,445	0	920,934	0	920,934
費用	489	0	0	0	0	489	0	489
増減差額(4)	0	0	0	920,445	0	920,445	0	920,445
特別増減の部								
特別増減	0	0	0	0	0	0	0	0
費用	0	0	0	0	0	0	0	0
増減差額(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
経常増減差額(6)=(4)-(5)	489	0	0	920,445	0	920,934	0	920,934
特別増減差額(7)=(3)+(6)	△5,461,664	1,775,112	6,310,470	△381,787	156,440	2,418,571	0	2,418,571
特別増減の部								
特別増減	0	0	0	0	0	0	0	0
費用	0	0	0	0	0	0	0	0
増減差額(8)	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産売却損・処分損	2	0	0	0	0	2	0	2
特別費用計(9)	2	0	0	0	0	2	0	2
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2	0	0	0	0	△2	0	△2
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△5,461,666	1,775,112	6,310,470	△381,787	156,440	2,418,569	0	2,418,569
前期繰越活動増減差額(12)	△21,518,484	14,822,017	4,561,925	3,277,887	230,564	1,373,909	0	1,373,909
当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△26,980,150	16,597,129	10,872,395	2,916,100	387,004	3,792,478	0	3,792,478
基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額(15)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の積立金積立額(17)	0	10,027	35,000	0	0	45,027	0	45,027
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△26,980,150	16,587,102	10,837,395	2,916,100	387,004	3,747,451	0	3,747,451

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

(単位：円)

(令和5年3月31日現在)

勘定科目	独自財源	補助財源	委託財源	基金財源	共同募金	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	4,813,600	7,055,409	2,162,442	2,643,765	387,004	17,062,220	0	17,062,220
現金預金	4,516,364	6,912,163	1,795,442	2,643,765	387,004	16,254,738	0	16,254,738
未収金	26,136	143,246	367,000	0	0	536,382	0	536,382
未収補助金	262,000	0	0	0	0	262,000	0	262,000
前払金	9,100	0	0	0	0	9,100	0	9,100
固定資産	20,700,375	20,839,259	11,919,104	166,820,560	0	220,279,298	0	220,279,298
基本財産	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000
定期預金	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000
その他の固定資産	19,200,375	20,839,259	11,919,104	166,820,560	0	218,779,298	0	218,779,298
車輦運搬具	2	764,120	0	0	0	764,122	0	764,122
器具及び備品	2,780,974	795,719	6,625,104	52,785	0	10,254,582	0	10,254,582
ソフトウェア	117,810	0	0	0	0	117,810	0	117,810
生活つなぎ資金貸付金	0	0	0	960,000	0	960,000	0	960,000
退職手当積立基金預け金	5,611,970	19,279,420	5,294,000	0	0	30,185,390	0	30,185,390
ポランティア基金積立資産	0	0	0	142,300,000	0	142,300,000	0	142,300,000
善意銀行積立資産	0	0	0	8,515,775	0	8,515,775	0	8,515,775
災害復興資金積立資産	0	0	0	4,000,000	0	4,000,000	0	4,000,000
職員退職手当積立資産	4,949,248	0	0	0	0	4,949,248	0	4,949,248
財政調整積立資産	5,740,371	0	0	10,992,000	0	16,732,371	0	16,732,371
資産の部合計	25,513,975	27,894,668	14,081,546	169,464,325	387,004	237,341,518	0	237,341,518

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

勘定科目	独自財源	補助財源	受託財源	基金財源	共同募金	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動負債	1,952,271	9,747,730	3,244,151	740,450	0	15,684,602	0	15,684,602
事業未払金	286,052	3,107,223	2,102,712	5,000	0	5,500,987	0	5,500,987
その他の未払金	0	3,948,186	59,118	0	0	4,007,304	0	4,007,304
預り金	869,132	0	612	735,450	0	1,605,194	0	1,605,194
職員預り金	792,087	0	0	0	0	792,087	0	792,087
前受金	5,000	0	0	0	0	5,000	0	5,000
貸与引当金	0	2,692,321	1,081,709	0	0	3,774,030	0	3,774,030
固定負債	38,118,659	0	0	0	0	38,118,659	0	38,118,659
退職給付引当金	38,118,659	0	0	0	0	38,118,659	0	38,118,659
負債の部合計	40,070,930	9,747,730	3,244,151	740,450	0	53,803,261	0	53,803,261
基本金	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000
第一号基本金	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000
国庫補助金等特別積立金	233,576	1,559,836	0	0	0	1,793,412	0	1,793,412
その他の積立金	10,689,619	0	0	165,807,775	0	176,497,394	0	176,497,394
財政調整基金積立金	5,740,371	0	0	10,992,000	0	16,732,371	0	16,732,371
ボランティア基金積立金	0	0	0	142,300,000	0	142,300,000	0	142,300,000
警意銀行積立金	0	0	0	8,515,775	0	8,515,775	0	8,515,775
災害復興資金積立金	0	0	0	4,000,000	0	4,000,000	0	4,000,000
職員退職手当積立金	4,949,248	0	0	0	0	4,949,248	0	4,949,248
次期繰越活動増減差額	△26,980,150	16,587,102	10,837,395	2,916,100	387,004	3,747,451	0	3,747,451
(うち当期活動増減差額)	△5,461,666	1,775,112	6,310,470	△361,787	156,440	2,418,569	0	2,418,569
純資産の部合計	△14,556,955	18,146,938	10,837,395	168,723,875	387,004	183,538,257	0	183,538,257
負債及び純資産の部合計	25,513,975	27,894,668	14,081,546	169,464,325	387,004	237,341,518	0	237,341,518

計算書類に対する注記（法人全体）

社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

全国社会福祉団体職員手当積立基金規程に基づく期末要支給額を計上している。

② 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

(4) リース取引の会計処理

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会の退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 拠点区分内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(3) 事業区分別内訳表

当法人では、社会福祉事業の1事業区分のみのため作成していない。

(4) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表

ア 独自財源拠点区分（社会福祉事業）

イ 補助財源拠点区分（社会福祉事業）

ウ 受託財源拠点区分（社会福祉事業）

エ 基金財源拠点区分（社会福祉事業）

オ 共同募金拠点区分（社会福祉事業）

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 独自財源拠点区分 会費、自主財源サービス区分
- イ 補助財源拠点区分 草津市補助、滋賀県社協補助サービス区分
- ウ 受託財源拠点区分 草津市受託、滋賀県社協受託サービス区分
- エ 基金財源拠点区分 ボランティア基金、善意銀行サービス区分
- オ 共同募金拠点区分 歳末たすけあい、活動助成、広報啓発サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,500,000 円	0 円	0 円	1,500,000 円

7. 基本金又は有形固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩
該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価格、減価償却累計額及び期末残高

有形固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期期末残高は、次のとおりである。

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	9,076,019 円	8,311,897 円	764,122 円
器具及び備品	15,424,940 円	5,170,358 円	10,254,582 円
ソフトウェア	1,009,800 円	891,990 円	117,810 円
合計	25,510,759 円	14,374,245 円	11,136,514 円

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

債券内訳	帳簿価格	評価額	評価損益
利付国債第 10 回	39,200,060 円	35,600,000 円	△3,600,060 円
28 年度 8 回京都府公募公債	99,220,493 円	86,370,000 円	△12,850,493 円
合計	138,420,553 円	121,970,000 円	△16,450,553 円

※社会福祉法人草津市社会福祉協議会経理規程第 4 3 条 4 項に基づき行っている。

12. 関連当事者との取引内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

独自財源拠点区分 資金収支計算書

(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	会費収入	7,477,000	7,665,900	△188,900		
	分担金収入	42,000	42,000	0		
	寄附金収入	860,000	586,167	273,833		
	經常経費寄附金収入	860,000	586,167	273,833		
	經常経費補助金収入	300,000	262,000	38,000		
	その他の補助金収入	300,000	262,000	38,000		
	事業収入	1,208,000	1,479,770	△271,770		
	利用料収入	348,000	609,034	△261,034		
	利用料収入	148,000	101,034	46,966		
	権利擁護事業利用料収入	200,000	508,000	△308,000	地権利用者数の増	
	広告料収入	135,000	85,000	50,000		
	実習生受入収入	80,000	85,000	△5,000		
	その他の事業収入	645,000	700,736	△55,736		
	受取利息配当金収入	2,000	489	1,511		
	事業活動収入計(1)	9,889,000	10,036,326	△147,326		
	支出	人件費支出	1,925,000	533,872	1,391,128	
		役員報酬支出	651,000	510,000	141,000	
		職員給料支出	750,000	0	750,000	受託財源で支出
		法定福利費支出	524,000	23,872	500,128	受託財源で支出
事業費支出		8,479,000	6,231,257	2,247,743		
保健衛生費支出		110,000	33,525	76,475		
諸謝金支出		2,026,000	1,670,800	355,200	コロナによる会議中止	
消耗器具備品費支出		1,149,905	813,861	336,044	受託財源で支出	
保険料支出		37,000	36,360	640		
賃借料支出		715,000	708,664	6,336		
車輛費支出		967,000	557,154	409,846	修理・燃料費減	
雑支出		189,000	188,451	549		
事業会議費支出		105,095	28,920	76,175		
旅費交通費支出		172,000	136,650	35,350		
印刷製本費支出		31,000	20,570	10,430		
通信運搬費支出		696,000	310,987	385,013	受託財源で支出	
業務委託費支出		397,000	302,868	94,132		
広報費支出		1,818,000	1,367,796	450,204	広報紙発行費用減	
手数料支出		66,000	54,651	11,349		
事務費支出		3,444,000	2,642,564	801,436		
福利厚生費支出		51,000	23,359	27,641		
旅費交通費支出		84,000	5,360	78,640		
研修研究費支出		100,000	50,050	49,950		
事務消耗品費支出		50,000	46,496	3,504		
印刷製本費支出		2,000	2,000	0		
修繕費支出		50,000	0	50,000		
通信運搬費支出		425,801	4,361	421,440	受託財源で支出	
広報費支出		13,000	12,552	448		
手数料支出		990,475	989,115	1,360		
保険料支出		67,000	67,000	0		
賃借料支出		71,000	63,447	7,553		
租税公課支出		2,000	1,200	800		
保守料支出		295,724	295,724	0		
渉外費支出		63,000	0	63,000		
諸会費支出		1,092,000	995,500	96,500		
雑支出		87,000	86,400	600		
助成金支出		1,608,000	1,607,500	500		
助成金支出	1,608,000	1,607,500	500			
助成金支出	1,608,000	1,607,500	500			
事業活動支出計(2)	15,456,000	11,015,193	4,440,807			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△5,567,000	△978,867	△4,588,133			

独自財源拠点区分 資金収支計算書

(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	2,228,000	0	2,228,000	
	財政調整基金資産取崩収入	2,228,000	0	2,228,000	取崩実施せず
	その他の活動収入計(7)	2,228,000	0	2,228,000	
	支出				
	積立資産支出	1,000	0	1,000	
	退職給付引当資産支出	1,000	0	1,000	
	その他の活動支出計(8)	1,000	0	1,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,227,000	0	2,227,000	
	予備費支出(10)	500,000	0	500,000	
		0			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△3,840,000	△978,867	△2,861,133	
	前期末支払資金残高(12)	3,840,000	3,840,196	△196	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	2,861,329	△2,861,329	

独自財源拠点区分 事業活動計算書

(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日)

(単位：円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	会費収益	7,665,900	7,517,800	148,100
		会費収益	7,665,900	7,517,800	148,100
		分担金収益	42,000	42,000	0
		分担金収益	42,000	42,000	0
		寄付金収益	586,167	1,157,880	△571,713
		経常経費寄付金収益	586,167	1,157,880	△571,713
		経常経費補助金収益	262,000	0	262,000
		その他の補助金収益	262,000	0	262,000
		事業収益	1,479,770	1,420,302	59,468
		利用料収益	609,034	446,762	162,272
		広告料収益	85,000	75,000	10,000
		実習生受入収益	85,000	112,000	△27,000
		その他の事業収益	700,736	786,540	△85,804
		サービス活動収益計(1)	10,035,837	10,137,982	△102,145
	費用	人件費	4,084,724	6,057,282	△1,972,558
		役員報酬	510,000	396,000	114,000
職員給料		0	736,000	△736,000	
派遣職員費		0	115,814	△115,814	
退職給付費用		3,550,852	4,809,468	△1,258,616	
法定福利費		23,872	0	23,872	
事業費		6,231,257	6,327,656	△96,399	
保健衛生費		33,525	17,650	15,875	
諸謝金		1,670,800	1,900,850	△230,050	
消耗器具備品費		813,861	538,124	275,737	
保険料		36,360	32,400	3,960	
賃借料		708,664	528,724	179,940	
車輛費		557,154	388,709	168,445	
雑費		188,451	0	188,451	
事業会議費		28,920	37,934	△9,014	
旅費交通費		136,650	138,300	△1,650	
印刷製本費		20,570	172,524	△151,954	
通信運搬費		310,987	350,301	△39,314	
業務委託費		302,868	287,972	14,896	
広報費		1,367,796	1,869,218	△501,422	
手数料		54,651	64,950	△10,299	
事務費		2,642,564	3,096,928	△454,364	
福利厚生費		23,359	55,486	△32,127	
旅費交通費		5,360	9,240	△3,880	
研修研究費		50,050	59,400	△9,350	
事務消耗品費		46,496	△24,822	71,318	
印刷製本費		2,000	1,000	1,000	
通信運搬費		4,361	433,359	△428,998	
広報費		12,552	9,414	3,138	
手数料		989,115	936,641	52,474	
保険料		67,000	64,970	2,030	
賃借料		63,447	66,396	△2,949	
租税公課	1,200	550	650		
保守料	295,724	258,862	36,862		
渉外費	0	44,000	△44,000		
諸会費	995,500	1,090,000	△94,500		
雑費	86,400	92,432	△6,032		

独自財源拠点区分 事業活動計算書

(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	助成金費用	1,607,500	1,620,150	△12,650
	助成金費用	1,607,500	1,620,150	△12,650
	減価償却費	1,093,445	1,413,111	△319,666
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△161,500	△328,000	166,500
	サービス活動費用計(2)	15,497,990	18,187,127	△2,689,137
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△5,462,153	△8,049,145	2,586,992
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	489	488	1
	サービス活動外収益計(4)	489	488	1
	費用			
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	489	488	1
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△5,461,664	△8,048,657	2,586,993
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	0	700,000	△700,000
	特別収益計(8)	0	700,000	△700,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	2	2	0
車輜運搬具売却損・処分損	0	1	△1	
器具及び備品売却損・処分損	2	1	1	
	特別費用計(9)	2	2	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2	699,998	△700,000
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△5,461,666	△7,348,659	1,886,993
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	△21,518,484	△14,169,825	△7,348,659
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△26,980,150	△21,518,484	△5,461,666
活動増減額の部	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	ボランティア基金取崩額	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	退職給付引当金取崩額	0	0	0
	善意銀行積立金取崩額	0	0	0
	財政調整基金積立金取崩額	0	0	0
	災害復興基金積立金取崩額	0	0	0
	その他の積立金取崩額	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	退職給付引当金積立額	0	0	0
	善意銀行積立金積立額	0	0	0
	財政調整基金積立金積立額	0	0	0
	災害復興基金積立金積立額	0	0	0
	その他の積立金積立額	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△26,980,150	△21,518,484	△5,461,666

独自財源拠点区分 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

勘定科目	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	4,813,600	6,746,180	△1,932,580	流動負債	1,952,271	2,905,984	△953,713
現金預金	4,516,364	6,544,674	△2,028,310	事業未払金	286,052	1,187,571	△901,519
未収金	26,136	15,750	10,386	預り金	869,132	904,617	△35,485
未収補助金	262,000	0	262,000	職員預り金	792,087	806,296	△14,209
立替金	0	183,936	△183,936	前受金	5,000	0	5,000
前払金	9,100	1,820	7,280	仮受金	0	7,500	△7,500
固定資産	20,700,375	21,739,382	△1,039,007	固定負債	38,118,659	34,567,807	3,550,852
基本財産	1,500,000	1,500,000	0	退職給付引当金	38,118,659	34,567,807	3,550,852
定期預金	1,500,000	1,500,000	0	負債の部合計	40,070,930	37,473,791	2,597,139
その他の固定資産	19,200,375	20,239,382	△1,039,007	純資産の部			
車輜運搬具	2	2	0	基本金	1,500,000	1,500,000	0
器具及び備品	2,780,974	3,672,461	△891,487	第一号基本金	1,500,000	1,500,000	0
ソフトウェア	117,810	319,770	△201,960	国庫補助金等特別積立金	233,576	395,076	△161,500
退職手当積立基金預け金	5,611,970	5,611,970	0	その他の積立金	10,689,619	10,635,179	54,440
職員退職手当積立資産	4,949,248	4,894,808	54,440	財政調整基金積立金	5,740,371	5,740,371	0
財政調整積立資産	5,740,371	5,740,371	0	職員退職手当積立金	4,949,248	4,894,808	54,440
				次期繰越活動増減差額	△26,980,150	△21,518,484	△5,461,666
				(うち当期活動増減差額)	△5,461,666	△7,348,659	1,886,993
				純資産の部合計	△14,556,955	△8,988,229	△5,568,726
資産の部合計	25,513,975	28,485,562	△2,971,587	負債及び純資産の部合計	25,513,975	28,485,562	△2,971,587

計算書類に対する注記（独自財源）

社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

全国社会福祉団体職員手当積立基金規程に基づく掛金相当額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

(4) リース取引の会計処理

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会の退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

拠点が作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分における計算書類等（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式、別紙3 (⑩)・(⑪))

(2) 当拠点におけるサービス区分の内容

ア 会費

イ 自主財源

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,500,000 円	0 円	0 円	1,500,000 円

6. 基本金又は有形固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価格、減価償却累計額及び期末残高
有形固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期期末残高は、次のとおりである。

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	2,960,000 円	2,959,998 円	2 円
器具及び備品	7,005,554 円	4,224,580 円	2,780,974 円
ソフトウェア	1,009,800 円	891,990 円	117,810 円
合計	10,975,354 円	8,076,568 円	2,898,786 円

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書
(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人 草津市社会福祉協議会
拠点 区 分 類 目 財 源

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産(有形固定資産)															
車輦運搬費	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2,959,998	754,716	2,960,000	754,716	
器具及び備品	3,672,461	247,034	0	0	891,485	68,000	2	0	2,780,974	179,034	4,224,580	519,966	7,005,554	699,000	
その他の固定資産(有形固定資産)	3,672,463	247,034	0	0	891,485	68,000	2	0	2,780,976	179,034	7,184,578	1,274,682	9,965,554	1,453,716	
計															
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウエア	319,770	148,042	0	0	201,960	93,500	0	0	117,810	54,542	891,990	412,958	1,009,800	467,500	
その他の固定資産(無形固定資産)	319,770	148,042	0	0	201,960	93,500	0	0	117,810	54,542	891,990	412,958	1,009,800	467,500	
計															
その他の固定資産 計	3,992,233	395,076	0	0	1,093,445	161,500	2	0	2,898,786	233,576	8,076,568	1,687,640	10,975,354	1,921,216	
基本財産及びその他の固定資産計	3,992,233	395,076	0	0	1,093,445	161,500	2	0	2,898,786	233,576	8,076,568	1,687,640	10,975,354	1,921,216	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	3,992,233	395,076	0	0	1,093,445	161,500	2	0	2,898,786	233,576					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することに
より、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金増高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

独自財源拠点区分 資金収支明細書

(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	会費	自主財源	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業活動による収支	収入					
	会費収入	7,665,900	0	7,665,900	0	
	分担金収入	0	42,000	42,000	0	
	寄附金収入	0	586,167	586,167	0	
	経常経費寄附金収入	0	586,167	586,167	0	
	経常経費補助金収入	0	262,000	262,000	0	
	その他の補助金収入	0	262,000	262,000	0	
	事業収入	653,900	825,870	1,479,770	0	
	利用料収入	568,900	40,134	609,034	0	
	広告料収入	85,000	0	85,000	0	
	実習生受入収入	0	85,000	85,000	0	
	その他の事業収入	0	700,736	700,736	0	
	受取利息配当金収入	0	489	489	0	
	事業活動収入計(1)	8,319,800	1,716,526	10,036,326	0	
	支出					
	人件費支出	0	533,872	533,872	0	
	役員報酬支出	0	510,000	510,000	0	
	法定福利費支出	0	23,872	23,872	0	
	事業費支出	5,757,132	474,125	6,231,257	0	
	保健衛生費支出	33,525	0	33,525	0	
諸謝金支出	1,670,800	0	1,670,800	0		
消耗器具備品費支出	530,187	283,674	813,861	0		
保険料支出	36,360	0	36,360	0		
賃借料支出	708,664	0	708,664	0		
車輦費支出	557,154	0	557,154	0		
雑支出	0	188,451	188,451	0		
事業会議費支出	26,920	2,000	28,920	0		
旅費交通費支出	136,650	0	136,650	0		
印刷製本費支出	20,570	0	20,570	0		
通信運搬費支出	310,987	0	310,987	0		
業務委託費支出	302,868	0	302,868	0		
広報費支出	1,367,796	0	1,367,796	0		
手数料支出	54,651	0	54,651	0		
事務費支出	0	2,642,564	2,642,564	0		
福利厚生費支出	0	23,359	23,359	0		
旅費交通費支出	0	5,360	5,360	0		
研修研究費支出	0	50,050	50,050	0		
事務消耗品費支出	0	46,496	46,496	0		
印刷製本費支出	0	2,000	2,000	0		
通信運搬費支出	0	4,361	4,361	0		
広報費支出	0	12,552	12,552	0		
手数料支出	0	989,115	989,115	0		
保険料支出	0	67,000	67,000	0		
賃借料支出	0	63,447	63,447	0		
租税公課支出	0	1,200	1,200	0		
保守料支出	0	295,724	295,724	0		
諮会費支出	0	995,500	995,500	0		
雑支出	0	86,400	86,400	0		
助成金支出	1,607,500	0	1,607,500	0		
助成金支出	1,607,500	0	1,607,500	0		
事業活動支出計(2)	7,364,632	3,650,561	11,015,193	0		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	955,168	△1,934,035	△978,867	0		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	
	支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0		
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	
	支出					
その他の活動支出計(8)	0	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	0		

独自財源拠点区分 資金収支明細書

(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目	会費	自主財源	合計	内部取引消去	拠点区分合計
予備費支出(10)	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	955,168	△1,934,035	△978,867	0	△978,867
前期末支払資金残高(12)	6,896,252	△3,056,056	3,840,196	0	3,840,196
当期末支払資金残高(11)+(12)	7,851,420	△4,990,091	2,861,329	0	2,861,329

独自財源拠点区分 事業活動明細書

(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日)

(単位:円)

勘定科目		全費	自主財源	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益					
	会費収益	7,665,900	0	7,665,900	0	7,665,900
	会費収益	7,665,900	0	7,665,900	0	7,665,900
	分担金収益	0	42,000	42,000	0	42,000
	分担金収益	0	42,000	42,000	0	42,000
	寄付金収益	0	586,167	586,167	0	586,167
	経常経費寄付金収益	0	586,167	586,167	0	586,167
	経常経費補助金収益	0	262,000	262,000	0	262,000
	その他の補助金収益	0	262,000	262,000	0	262,000
	事業収益	653,900	825,870	1,479,770	0	1,479,770
	利用料収益	568,900	40,134	609,034	0	609,034
	広告料収益	85,000	0	85,000	0	85,000
	実習生受入収益	0	85,000	85,000	0	85,000
	その他の事業収益	0	700,736	700,736	0	700,736
	サービス活動収益計(1)	8,319,800	1,716,037	10,035,837	0	10,035,837
	費用					
	人件費	0	4,084,724	4,084,724	0	4,084,724
役員報酬	0	510,000	510,000	0	510,000	
退職給付費用	0	3,550,852	3,550,852	0	3,550,852	
法定福利費	0	23,872	23,872	0	23,872	
事業費	5,757,132	474,125	6,231,257	0	6,231,257	
保健衛生費	33,525	0	33,525	0	33,525	
諸謝金	1,670,800	0	1,670,800	0	1,670,800	
消耗器具備品費	530,187	283,674	813,861	0	813,861	
保険料	36,360	0	36,360	0	36,360	
貸借料	708,664	0	708,664	0	708,664	
車輛費	557,154	0	557,154	0	557,154	
雑費	0	188,451	188,451	0	188,451	
事業会議費	26,920	2,000	28,920	0	28,920	
旅費交通費	136,650	0	136,650	0	136,650	
印刷製本費	20,570	0	20,570	0	20,570	
通信運搬費	310,987	0	310,987	0	310,987	
業務委託費	302,868	0	302,868	0	302,868	
広報費	1,367,796	0	1,367,796	0	1,367,796	
手数料	54,651	0	54,651	0	54,651	
事務費	0	2,642,564	2,642,564	0	2,642,564	
福利厚生費	0	23,359	23,359	0	23,359	
旅費交通費	0	5,360	5,360	0	5,360	
研修研究費	0	50,050	50,050	0	50,050	
事務消耗品費	0	46,496	46,496	0	46,496	
印刷製本費	0	2,000	2,000	0	2,000	
通信運搬費	0	4,361	4,361	0	4,361	
広報費	0	12,552	12,552	0	12,552	
手数料	0	989,115	989,115	0	989,115	
保険料	0	67,000	67,000	0	67,000	
貸借料	0	63,447	63,447	0	63,447	
租税公課	0	1,200	1,200	0	1,200	
保守料	0	295,724	295,724	0	295,724	
諸会費	0	995,500	995,500	0	995,500	
雑費	0	86,400	86,400	0	86,400	
助成金費用	1,607,500	0	1,607,500	0	1,607,500	
助成金費用	1,607,500	0	1,607,500	0	1,607,500	
減価償却費	0	1,093,445	1,093,445	0	1,093,445	
国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△161,500	△161,500	0	△161,500	
サービス活動費用計(2)	7,364,632	8,133,358	15,497,990	0	15,497,990	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	955,168	△6,417,321	△5,462,153	0	△5,462,153	
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	0	489	489	0	489
	サービス活動外収益計(4)	0	489	489	0	489
	費用					
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	489	489	0	489	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	955,168	△6,416,832	△5,461,664	0	△5,461,664	

積立金・積立資産明細書

(自令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
財政調整基金積立金	5,740,371			5,740,371	
職員退職手当積立金	4,894,808	54,440		4,949,248	
計	10,635,179	54,440		10,689,619	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
職員退職手当積立資産	4,894,808	54,440		4,949,248	
財政調整積立資産	5,740,371			5,740,371	
計	10,635,179	54,440		10,689,619	

補助財源拠点区分 資金収支計算書

(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日)

(単位: 円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	70,007,000	64,179,545	5,827,455	
	県社協補助金収入	3,479,000	3,477,940	1,060	
	市補助金収入	66,528,000	60,701,605	5,826,395	職員欠員補充の差異
	事業収入	250,000	51,500	198,500	
	参加費収入	250,000	51,500	198,500	
	事業活動収入計(1)	70,257,000	64,231,045	6,025,955	
	支出				
	人件費支出	50,593,000	46,314,045	4,278,955	
	役員報酬支出	720,000	720,000	0	
	職員給料支出	32,966,000	32,151,307	814,693	職員欠員補充の差異
	職員賞与支出	9,846,000	7,736,644	2,109,356	職員欠員補充の差異
	法定福利費支出	7,061,000	5,706,094	1,354,906	職員欠員補充の差異
	事業費支出	4,896,000	3,869,807	1,026,193	
	保健衛生費支出	110,000	33,525	76,475	予防接種の接種者減
	諸謝金支出	2,234,000	1,844,840	389,160	コロナによる会議等中止
	消耗器具備品費支出	1,190,000	1,047,994	142,006	経費削減
	保険料支出	67,000	51,425	15,575	
	車輜費支出	382,000	292,085	89,915	
	事業会議費支出	288,000	48,386	239,614	コロナによる会議等中止
旅費交通費支出	173,000	136,650	36,350		
通信運搬費支出	352,000	322,032	29,968		
広報費支出	99,000	92,870	6,130		
手数料支出	1,000	0	1,000		
事務費支出	4,537,000	4,386,402	150,598		
福利厚生費支出	246,000	214,010	31,990		
事務消耗品費支出	58,000	36,219	21,781		
水道光熱費支出	581,000	485,161	95,839		
業務委託費支出	2,447,000	2,446,632	368		
保険料支出	17,000	16,380	620		
土地・建物賃借料支出	1,188,000	1,188,000	0		
助成金支出	7,616,000	7,382,754	233,246		
助成金支出	7,616,000	7,382,754	233,246		
事業活動支出計(2)	67,642,000	61,953,008	5,688,992		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,615,000	2,278,037	336,963		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	73,000	10,027	62,973	
	退職給付引当資産支出	73,000	10,027	62,973	
	その他の活動による支出	2,542,000	2,268,010	273,990	
退職手当積立基金預け金支出	2,542,000	2,268,010	273,990	職員欠員補充の差異	
その他の活動支出計(8)	2,615,000	2,278,037	336,963		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,615,000	△2,278,037	△336,963		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	280	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	280	0	0		

補助財源拠点区分 事業活動計算書

(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日)

(単位：円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収	経常経費補助金収益	64,179,545	65,692,131	△1,512,586
	益	県社協補助金収益	3,477,940	3,147,300	330,640
		市補助金収益	60,701,605	62,544,831	△1,843,226
		事業収益	51,500	75,700	△24,200
		参加費収益	51,500	75,700	△24,200
		サービス活動収益計(1)	64,231,045	65,767,831	△1,536,786
	費	人件費	46,816,970	45,669,499	1,147,471
	用	役員報酬	720,000	720,000	0
		職員給料	32,151,307	32,872,841	△721,534
		職員賞与	5,547,248	4,848,036	699,212
		賞与引当金繰入	2,692,321	2,189,396	502,925
		法定福利費	5,706,094	5,039,226	666,868
		事業費	3,869,807	4,140,450	△270,643
		保健衛生費	33,525	17,650	15,875
		諸謝金	1,844,840	2,174,690	△329,850
		消耗器具備品費	1,047,994	770,600	277,394
		保険料	51,425	38,385	13,040
		車輛費	292,085	480,905	△188,820
		事業会議費	48,386	72,920	△24,534
		旅費交通費	136,650	138,300	△1,650
	印刷製本費	0	155,100	△155,100	
	通信運搬費	322,032	291,900	30,132	
	広報費	92,870	0	92,870	
	事務費	4,386,402	7,654,632	△3,268,230	
	福利厚生費	214,010	210,445	3,565	
	事務消耗品費	36,219	610,000	△573,781	
	水道光熱費	485,161	430,027	55,134	
	業務委託費	2,446,632	3,037,910	△591,278	
	手数料	0	28,705	△28,705	
	保険料	16,380	16,020	360	
	賃借料	0	1,089,000	△1,089,000	
	土地・建物賃借料	1,188,000	0	1,188,000	
	雑費	0	2,232,525	△2,232,525	
	助成金費用	7,382,754	7,073,500	309,254	
	助成金費用	7,382,754	7,073,500	309,254	
	減価償却費	588,226	840,374	△252,148	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△588,226	△840,375	252,149	
	サービス活動費用計(2)	62,455,933	64,538,080	△2,082,147	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,775,112	1,229,751	545,361	
サービス活動外増減の部	収				
	益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,775,112	1,229,751	545,361	

補助財源拠点区分 事業活動計算書

(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収 施設整備等補助金収益	0	1,037,616	△1,037,616
	益 施設整備等補助金収益	0	1,037,616	△1,037,616
	特別収益計(8)	0	1,037,616	△1,037,616
	費 国庫補助金等特別積立金積立額	0	1,037,616	△1,037,616
	特別費用計(9)	0	1,037,616	△1,037,616
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,775,112	1,229,751	545,361
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	14,822,017	13,611,706	1,210,311
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	16,597,129	14,841,457	1,755,672
活動増減の部	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	ボランティア基金取崩額	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	退職給付引当金取崩額	0	0	0
	善意銀行積立金取崩額	0	0	0
	財政調整基金積立金取崩額	0	0	0
	災害復興基金積立金取崩額	0	0	0
	その他の積立金取崩額	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	10,027	19,440	△9,413
	退職給付引当金積立額	10,027	19,440	△9,413
	善意銀行積立金積立額	0	0	0
	財政調整基金積立金積立額	0	0	0
	災害復興基金積立金積立額	0	0	0
その他の積立金積立額	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	16,587,102	14,822,017	1,765,085

補助財源拠点区分 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

勘定科目	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	7,055,409	7,729,753	△674,344	流動負債	9,747,730	9,919,149	△171,419
現金預金	6,912,163	7,313,253	△401,090	事業未払金	3,107,223	2,687,588	419,635
未収金	143,246	416,500	△273,254	その他の未払金	3,948,186	5,039,665	△1,091,479
				仮受金	0	2,500	△2,500
				賞与引当金	2,692,321	2,189,396	502,925
固定資産	20,839,259	19,159,475	1,679,784	負債の部合計	9,747,730	9,919,149	△171,419
その他の固定資産	20,839,259	19,159,475	1,679,784	純資産の部			
車輛運搬具	764,120	1,169,120	△405,000	国庫補助金等特別積立金	1,559,836	2,148,062	△588,226
器具及び備品	795,719	978,945	△183,226	次期繰越活動増減差額	16,587,102	14,822,017	1,765,085
退職手当積立基金預け金	19,279,420	17,011,410	2,268,010	(うち当期活動増減差額)	1,775,112	1,229,751	545,361
				純資産の部合計	18,146,938	16,970,079	1,176,859
資産の部合計	27,894,668	26,889,228	1,005,440	負債及び純資産の部合計	27,894,668	26,889,228	1,005,440

計算書類に対する注記（補助財源）

社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

(4) リース取引の会計処理

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会の退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

拠点が作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分における計算書類等（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式、別紙3 (⑩)・(⑪))

(2) 当拠点におけるサービス区分の内容

ア 草津市補助

イ 滋賀県社協補助

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は有形固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価格、減価償却累計額及び期末残高
有形固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期期末残高は、次のとおりである。

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	6,116,019 円	5,351,899 円	764,120 円
器具及び備品	1,037,616 円	241,897 円	795,719 円
合計	7,153,635 円	5,593,796 円	1,559,839 円

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

別紙3 (⑧)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書
(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 草津市社会福祉協議会
拠点 区 分 補助財源

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減少額 (D)		当期償却額 (C)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産(有形固定資産)															
車輜運搬費	1,169,120	1,169,117	0	405,000	0	405,000	0	764,120	764,117	5,351,899	5,351,902	6,116,019	6,116,019		
器具及び備品	978,945	978,945	0	183,226	0	183,226	0	795,719	795,719	241,897	241,897	1,037,616	1,037,616		
その他の固定資産(有形固定資産)計	2,148,065	2,148,062	0	588,226	0	588,226	0	1,559,839	1,559,836	5,593,796	5,593,799	7,153,635	7,153,635		
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア															
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他の固定資産計	2,148,065	2,148,062	0	588,226	0	588,226	0	1,559,839	1,559,836	5,593,796	5,593,799	7,153,635	7,153,635		
基本財産及びその他の固定資産計	2,148,065	2,148,062	0	588,226	0	588,226	0	1,559,839	1,559,836	5,593,796	5,593,799	7,153,635	7,153,635		
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	2,148,065	2,148,062	0	588,226	0	588,226	0	1,559,839	1,559,836						

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することと

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,189,396	2,692,321	2,189,396		2,692,321	
計	2,189,396	2,692,321	2,189,396		2,692,321	

補助財源拠点区分 資金収支明細書

(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日)

(単位:円)

勘定科目		草津市補助	滋賀県社協補助	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入					
	經常経費補助金収入	60,701,605	3,477,940	64,179,545	0	64,179,545
	県社協補助金収入	0	3,477,940	3,477,940	0	3,477,940
	市補助金収入	60,701,605	0	60,701,605	0	60,701,605
	事業収入	51,500	0	51,500	0	51,500
	参加費収入	51,500	0	51,500	0	51,500
	事業活動収入計(1)	60,753,105	3,477,940	64,231,045	0	64,231,045
	支出					
	人件費支出	43,511,329	2,802,716	46,314,045	0	46,314,045
	役員報酬支出	720,000	0	720,000	0	720,000
	職員給料支出	29,348,591	2,802,716	32,151,307	0	32,151,307
	職員賞与支出	7,736,644	0	7,736,644	0	7,736,644
	法定福利費支出	5,706,094	0	5,706,094	0	5,706,094
	事業費支出	3,194,583	675,224	3,869,807	0	3,869,807
	保健衛生費支出	33,525	0	33,525	0	33,525
	謝礼金支出	1,389,040	455,800	1,844,840	0	1,844,840
	消耗器具備品費支出	828,570	219,424	1,047,994	0	1,047,994
	保険料支出	51,425	0	51,425	0	51,425
	車輜費支出	292,085	0	292,085	0	292,085
	事業会議費支出	48,386	0	48,386	0	48,386
	旅費交通費支出	136,650	0	136,650	0	136,650
通信運搬費支出	322,032	0	322,032	0	322,032	
広報費支出	92,870	0	92,870	0	92,870	
事務費支出	4,386,402	0	4,386,402	0	4,386,402	
福利厚生費支出	214,010	0	214,010	0	214,010	
事務消耗品費支出	36,219	0	36,219	0	36,219	
水道光熱費支出	485,161	0	485,161	0	485,161	
業務委託費支出	2,446,632	0	2,446,632	0	2,446,632	
保険料支出	16,380	0	16,380	0	16,380	
土地・建物賃借料支出	1,188,000	0	1,188,000	0	1,188,000	
助成金支出	7,382,754	0	7,382,754	0	7,382,754	
助成金支出	7,382,754	0	7,382,754	0	7,382,754	
事業活動支出計(2)	58,475,068	3,477,940	61,953,008	0	61,953,008	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,278,037	0	2,278,037	0	2,278,037	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0
	支出					
	積立資産支出	10,027	0	10,027	0	10,027
	退職給付引当資産支出	10,027	0	10,027	0	10,027
	その他の活動による支出	2,268,010	0	2,268,010	0	2,268,010
退職手当積立基金預け金支出	2,268,010	0	2,268,010	0	2,268,010	
その他の活動支出計(8)	2,278,037	0	2,278,037	0	2,278,037	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,278,037	0	△2,278,037	0	△2,278,037	
子備費支出(10)	0	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	0	

補助財源拠点区分 事業活動明細書

(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月 31日)

(単位:円)

勘定科目		京都市補助	滋賀県社協補助	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益					
	経常経費補助金収益	60,701,605	3,477,940	64,179,545	0	64,179,545
	県社協補助金収益	0	3,477,940	3,477,940	0	3,477,940
	市補助金収益	60,701,605	0	60,701,605	0	60,701,605
	事業収益	51,500	0	51,500	0	51,500
	参加費収益	51,500	0	51,500	0	51,500
	サービス活動収益計(1)	60,753,105	3,477,940	64,231,045	0	64,231,045
	費用					
	人件費	44,014,254	2,802,716	46,816,970	0	46,816,970
	役員報酬	720,000	0	720,000	0	720,000
	職員給料	29,348,591	2,802,716	32,151,307	0	32,151,307
	職員賞与	5,547,248	0	5,547,248	0	5,547,248
	賞与引当金繰入	2,692,321	0	2,692,321	0	2,692,321
	法定福利費	5,706,094	0	5,706,094	0	5,706,094
	事業費	3,194,583	675,224	3,869,807	0	3,869,807
	保健衛生費	33,525	0	33,525	0	33,525
	諸謝金	1,389,040	455,800	1,844,840	0	1,844,840
	消耗器具備品費	828,570	219,424	1,047,994	0	1,047,994
	保険料	51,425	0	51,425	0	51,425
車両費	292,085	0	292,085	0	292,085	
事業会議費	48,386	0	48,386	0	48,386	
旅費交通費	136,650	0	136,650	0	136,650	
通信運搬費	322,032	0	322,032	0	322,032	
広報費	92,870	0	92,870	0	92,870	
事務費	4,386,402	0	4,386,402	0	4,386,402	
福利厚生費	214,010	0	214,010	0	214,010	
事務消耗品費	36,219	0	36,219	0	36,219	
水道光熱費	485,161	0	485,161	0	485,161	
業務委託費	2,446,632	0	2,446,632	0	2,446,632	
保険料	16,380	0	16,380	0	16,380	
土地・建物賃借料	1,188,000	0	1,188,000	0	1,188,000	
助成金費用	7,382,754	0	7,382,754	0	7,382,754	
助成金費用	7,382,754	0	7,382,754	0	7,382,754	
減価償却費	588,226	0	588,226	0	588,226	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△588,226	0	△588,226	0	△588,226	
サービス活動費用計(2)	58,977,993	3,477,940	62,455,933	0	62,455,933	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,775,112	0	1,775,112	0	1,775,112	
サービス活動外増減の部	収益					
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0
	費用					
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,775,112	0	1,775,112	0	1,775,112	

受託財源拠点区分 資金収支計算書

(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日)

(単位：円)

	勘定科目	予算 (A)	決算 (B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	41,993,000	41,869,987	123,013	
	県社協受託金収入	16,983,000	16,934,650	48,350	
	市受託金収入	25,010,000	24,935,337	74,663	
	事業活動収入計(1)	41,993,000	41,869,987	123,013	
	支出				
	人件費支出	30,852,000	30,850,955	1,045	
	職員給料支出	15,118,758	15,118,758	0	
	職員賞与支出	3,752,408	3,752,408	0	
	派遣職員費支出	8,320,501	8,319,456	1,045	
	法定福利費支出	3,660,333	3,660,333	0	
	事業費支出	3,377,000	3,303,282	73,718	
	諸謝金支出	96,000	81,000	15,000	
	消耗器具備品費支出	2,429,650	2,370,932	58,718	
	賃借料支出	109,000	109,000	0	
	車輛費支出	24,000	24,000	0	
	事業会議費支出	77,000	77,000	0	
	修繕費支出	96,500	96,500	0	
	通信運搬費支出	476,000	476,000	0	
	広報費支出	61,200	61,200	0	
手数料支出	7,650	7,650	0		
事務費支出	115,000	115,000	0		
福利厚生費支出	107,540	107,540	0		
保険料支出	7,460	7,460	0		
助成金支出	1,081,000	1,032,750	48,250		
助成金支出	1,081,000	1,032,750	48,250		
事業活動支出計(2)	35,425,000	35,301,987	123,013		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,568,000	6,568,000	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	5,518,000	5,518,000	0	
器具及び備品取得支出	5,518,000	5,518,000	0		
施設整備等支出計(5)	5,518,000	5,518,000	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△5,518,000	△5,518,000	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	35,000	35,000	0	
	退職給付引当資産支出	35,000	35,000	0	
	その他の活動による支出	1,015,000	1,015,000	0	
退職手当積立基金預け金支出	1,015,000	1,015,000	0		
その他の活動支出計(8)	1,050,000	1,050,000	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,050,000	△1,050,000	0		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

受託財源拠点区分 事業活動計算書

(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日)

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収	受託金収益	41,869,987	36,793,170	5,076,817
	益	県社協受託金収益	16,934,650	10,058,000	6,876,650
		市受託金収益	24,935,337	26,735,170	△1,799,833
		サービス活動収益計(1)	41,869,987	36,793,170	5,076,817
	費	人件費	30,640,746	28,424,490	2,216,256
		職員給料	15,118,758	15,153,368	△34,610
		職員賞与	2,744,263	2,343,447	400,816
		賞与引当金繰入	1,081,709	1,291,918	△210,209
		派遣職員費	8,035,683	5,896,757	2,138,926
		法定福利費	3,660,333	3,739,000	△78,667
		事業費	3,303,282	4,162,029	△858,747
		諸謝金	81,000	76,440	4,560
		消耗器具備品費	2,370,932	2,834,169	△463,237
		貸借料	109,000	0	109,000
		車輛費	24,000	16,000	8,000
		雑費	0	197,200	△197,200
		事業会議費	77,000	39,610	37,390
		印刷製本費	0	11,000	△11,000
		修繕費	96,500	104,000	△7,500
		通信運搬費	476,000	794,560	△318,560
	広報費	61,200	71,680	△10,480	
	手数料	7,650	17,370	△9,720	
	事務費	115,000	118,541	△3,541	
	福利厚生費	107,540	108,721	△1,181	
	保険料	7,460	9,820	△2,360	
	助成金費用	1,032,750	1,023,000	9,750	
	助成金費用	1,032,750	1,023,000	9,750	
	減価償却費	467,739	138,215	329,524	
		サービス活動費用計(2)	35,559,517	33,866,275	1,693,242
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,310,470	2,926,895	3,383,575
サービス活動外増減の部	収				
	益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	6,310,470	2,926,895	3,383,575
特別増減の部	収				
	益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費	拠点区分間繰入金費用	0	700,000	△700,000
		特別費用計(9)	0	700,000	△700,000
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△700,000	700,000
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	6,310,470	2,226,895	4,083,575
繰越		前期繰越活動増減差額(12)	4,561,925	2,370,030	2,191,895
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	10,872,395	4,596,925	6,275,470

受託財源拠点区分 事業活動計算書

(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日)

(単位：円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	4,561,925	2,370,030	2,191,895
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	10,872,395	4,596,925	6,275,470
活動増減の部	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	ボランティア基金取崩額	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	退職給付引当金取崩額	0	0	0
	善意銀行積立金取崩額	0	0	0
	財政調整基金積立金取崩額	0	0	0
	災害復興基金積立金取崩額	0	0	0
	その他の積立金取崩額	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	35,000	35,000	0
	退職給付引当金積立額	35,000	35,000	0
	善意銀行積立金積立額	0	0	0
	財政調整基金積立金積立額	0	0	0
	災害復興基金積立金積立額	0	0	0
	その他の積立金積立額	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	10,837,395	4,561,925	6,275,470

受託財源拠点区分 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

勘定科目	資産の部		負債の部		増減	前年度末	当年度末	増減
	当年度末	前年度末	勘定科目	当年度末				
流動資産								
現金預金	2,162,442	4,227,667	流動負債	3,244,151	△2,065,225	5,519,585	3,244,151	△2,275,434
未収金	1,795,442	3,865,207	事業未払金	2,102,712	△2,069,765	2,002,324	2,102,712	100,388
前払金	367,000	357,000	その他の未払金	59,118	10,000	2,225,343	59,118	△2,166,225
	0	5,460	預り金	612	△5,460	0	612	612
			賞与引当金	1,081,709		1,291,918	1,081,709	△210,209
固定資産	11,919,104	5,853,843	負債の部合計	3,244,151	6,065,261	5,519,585	3,244,151	△2,275,434
その他の固定資産	11,919,104	5,853,843			6,065,261			
器具及び備品	6,625,104	1,574,843	純資産の部					
退職手当積立基金預け金	5,294,000	4,279,000	次期繰越活動増減差額	10,837,395	5,050,261	4,561,925	10,837,395	6,275,470
			(うち当期活動増減差額)	6,310,470	1,015,000	2,226,895	6,310,470	4,083,575
			純資産の部合計	10,837,395		4,561,925	10,837,395	6,275,470
資産の部合計	14,081,546	10,081,510	負債及び純資産の部合計	14,081,546	4,000,036	10,081,510	14,081,546	4,000,036

計算書類に対する注記（受託財源）

社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

(4) リース取引の会計処理

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

拠点が作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分における計算書類等（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式、別紙3 (⑩)・(⑪))

(2) 当拠点におけるサービス区分の内容

ア 草津市受託

イ 滋賀県社協受託

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価格、減価償却累計額及び期末残高

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品費	7,245,690 円	620,586 円	6,625,104 円
合計	7,245,690 円	620,586 円	6,625,104 円

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書
(自) 令和3年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社 会 福 祉 法 人 名 草 津 市 社 会 福 祉 協 議 会
区 分 受 託 財 源

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産(有形固定資産)															
車輦運搬費	0		0		0		0		0		0		0		
器具及び備品	1,574,843		0	5,518,000	467,739		0	0	6,625,104		620,586		7,245,690		
その他の固定資産(有形固定資産)計	1,574,843		0	5,518,000	467,739		0	0	6,625,104		620,586		7,245,690		
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウエア	0		0	0	0		0		0		0		0		
その他の固定資産(無形固定資産)計	0		0	0	0		0		0		0		0		
その他の固定資産 計	1,574,843		0	5,518,000	467,739		0	0	6,625,104		620,586		7,245,690		
基本財産及びその他の固定資産(有形固定資産)合計	1,574,843		0	5,518,000	467,739		0	0	6,625,104		620,586		7,245,690		
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	1,574,843		0	5,518,000	467,739		0	0	6,625,104		620,586		7,245,690		

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差異」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日)

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,291,918	1,081,709	1,291,918		1,081,709	
計	1,291,918	1,081,709	1,291,918		1,081,709	

受託財源拠点区分 資金収支明細書

(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日)

(単位:円)

勘定科目	草津市受託	滋賀県社協受託	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	24,935,337	16,934,650	41,869,987	0
	県社協受託金収入	0	16,934,650	16,934,650	0
	市受託金収入	24,935,337	0	24,935,337	0
	事業活動収入計(1)	24,935,337	16,934,650	41,869,987	0
	支出				
	人件費支出	21,466,055	9,384,900	30,850,955	0
	職員給料支出	13,264,000	1,854,758	15,118,758	0
	職員賞与支出	3,553,000	199,408	3,752,408	0
	派遣職員費支出	2,242,055	6,077,401	8,319,456	0
	法定福利費支出	2,407,000	1,253,333	3,660,333	0
	事業費支出	1,972,282	1,331,000	3,303,282	0
	諸謝金支出	81,000	0	81,000	0
	消耗器具備品費支出	1,350,932	1,020,000	2,370,932	0
	賃借料支出	0	109,000	109,000	0
	車両費支出	24,000	0	24,000	0
	事業会議費支出	77,000	0	77,000	0
	修繕費支出	96,500	0	96,500	0
	通信運搬費支出	274,000	202,000	476,000	0
	広報費支出	61,200	0	61,200	0
手数料支出	7,650	0	7,650	0	
事務費支出	80,000	35,000	115,000	0	
福利厚生費支出	74,540	33,000	107,540	0	
保険料支出	5,460	2,000	7,460	0	
助成金支出	367,000	665,750	1,032,750	0	
助成金支出	367,000	665,750	1,032,750	0	
事業活動支出計(2)	23,885,337	11,416,650	35,301,987	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,050,000	5,518,000	6,568,000	0	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出				
	固定資産取得支出	0	5,518,000	5,518,000	0
	器具及び備品取得支出	0	5,518,000	5,518,000	0
施設整備等支出計(5)	0	5,518,000	5,518,000	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△5,518,000	△5,518,000	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	支出				
	積立資産支出	35,000	0	35,000	0
	退職給付引当資産支出	35,000	0	35,000	0
	その他の活動による支出	1,015,000	0	1,015,000	0
	退職手当積立基金預け金支出	1,015,000	0	1,015,000	0
その他の活動支出計(8)	1,050,000	0	1,050,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,050,000	0	△1,050,000	0	
予備費支出(10)	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	

受託財源拠点区分 事業活動明細書

(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日)

(単位:円)

勘定科目		草津市受託	滋賀県社協受託	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益					
	受託金収益	24,935,337	16,934,650	41,869,987	0	41,869,987
	県社協受託金収益	0	16,934,650	16,934,650	0	16,934,650
	市受託金収益	24,935,337	0	24,935,337	0	24,935,337
	サービス活動収益計(1)	24,935,337	16,934,650	41,869,987	0	41,869,987
	費用					
	人件費	21,539,619	9,101,127	30,640,746	0	30,640,746
	職員給料	13,264,000	1,854,758	15,118,758	0	15,118,758
	職員賞与	2,544,855	199,408	2,744,263	0	2,744,263
	賞与引当金繰入	1,081,709	0	1,081,709	0	1,081,709
	派遣職員費	2,242,055	5,793,628	8,035,683	0	8,035,683
	法定福利費	2,407,000	1,253,333	3,660,333	0	3,660,333
	事業費	1,972,282	1,331,000	3,303,282	0	3,303,282
	諸謝金	81,000	0	81,000	0	81,000
	消耗器具備品費	1,350,932	1,020,000	2,370,932	0	2,370,932
	貸借料	0	109,000	109,000	0	109,000
車両費	24,000	0	24,000	0	24,000	
事業会議費	77,000	0	77,000	0	77,000	
修繕費	96,500	0	96,500	0	96,500	
通信運搬費	274,000	202,000	476,000	0	476,000	
広報費	61,200	0	61,200	0	61,200	
手数料	7,650	0	7,650	0	7,650	
事務費	80,000	35,000	115,000	0	115,000	
福利厚生費	74,540	33,000	107,540	0	107,540	
保険料	5,460	2,000	7,460	0	7,460	
助成金費用	367,000	665,750	1,032,750	0	1,032,750	
助成金費用	367,000	665,750	1,032,750	0	1,032,750	
減価償却費	0	467,739	467,739	0	467,739	
サービス活動費用計(2)	23,958,901	11,600,616	35,559,517	0	35,559,517	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	976,436	5,334,034	6,310,470	0	6,310,470	
サービス活動外増減の部	収益					
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0
	費用					
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)	976,436	5,334,034	6,310,470	0	6,310,470	

基金財源拠点区分 資金収支計算書

(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	704,000	645,044	58,956	
	寄附金収入	30,000	30,000	0	
	経常経費寄附金収入	674,000	615,044	58,956	
	貸付事業収入	1,709,000	2,130,000	△421,000	
	償還金収入	1,709,000	2,130,000	△421,000	つなぎ資金返済数増
	事業収入	30,000	55,911	△25,911	
	その他の事業収入	30,000	55,911	△25,911	
	受取利息配当金収入	922,000	920,445	1,555	
	事業活動収入計(1)	3,365,000	3,751,400	△386,400	
	支出				
	事業費支出	1,757,000	1,021,002	735,998	
諸謝金支出	90,000	65,000	25,000		
消耗器具備品費支出	822,814	413,511	409,303	受託財源で支出	
保険料支出	24,000	16,015	7,985		
賃借料支出	300,000	294,192	5,808		
車輛費支出	4,000	4,000	0		
事業会議費支出	28,186	8,186	20,000		
印刷製本費支出	169,000	34,100	134,900	受託財源で支出	
通信運搬費支出	296,000	182,537	113,463	受託財源で支出	
広報費支出	23,000	3,461	19,539		
貸付事業支出	2,228,000	2,220,000	8,000		
貸付金支出	2,228,000	2,220,000	8,000		
助成金支出	1,524,000	779,460	744,540		
助成金支出	1,524,000	779,460	744,540	団体助成減	
流動資産評価損等による資金減少額	160,000	160,000	0		
徴収不能額	160,000	160,000	0		
事業活動支出計(2)	5,669,000	4,180,462	1,488,538		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,304,000	△429,062	△1,874,938		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
その他の活動支出計(8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△2,304,000	△429,062	△1,874,938		
前期末支払資金残高(12)	2,332,000	2,332,377	△377		
当期末支払資金残高(11)+(12)	28,000	1,903,315	△1,875,315		

基金財源拠点区分 事業活動計算書

(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日)

(単位：円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サービス活動増減の部	収益	寄付金収益	645,044	228,914	416,130		
		寄付金収益	30,000	0	30,000		
		経常経費寄付金収益	615,044	228,914	386,130		
		事業収益	55,911	157,600	△101,689		
		その他の事業収益	55,911	157,600	△101,689		
			サービス活動収益計(1)	700,955	386,514	314,441	
	費用	事業費	1,021,002	781,151	239,851		
		諸謝金	65,000	110,500	△45,500		
		消耗器具備品費	413,511	348,797	64,714		
		保険料	16,015	8,085	7,930		
		賃借料	294,192	163,252	130,940		
		車輛費	4,000	0	4,000		
		事業会議費	8,186	13,431	△5,245		
		印刷製本費	34,100	0	34,100		
通信運搬費		182,537	133,756	48,781			
広報費		3,461	3,330	131			
助成金費用		779,460	843,525	△64,065			
助成金費用		779,460	843,525	△64,065			
減価償却費	22,725	22,725	0				
徴収不能額	160,000	170,000	△10,000				
		サービス活動費用計(2)	1,983,187	1,817,401	165,786		
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,282,232	△1,430,887	148,655		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	920,445	920,504	△59		
				サービス活動外収益計(4)	920,445	920,504	△59
	費用			サービス活動外費用計(5)	0	0	0
				サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	920,445	920,504	△59
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△361,787	△510,383	148,596		
特別増減の部	収益			特別収益計(8)	0	0	0
				特別費用計(9)	0	0	0
	費用			特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
				当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△361,787	△510,383	148,596
繰越活動増減の部			前期繰越活動増減差額(12)	3,277,887	3,788,270	△510,383	
			当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,916,100	3,277,887	△361,787	
	活動増減の部	基本金取崩額(14)	0	0	0		
基金取崩額(15)		0	0	0			
ボランティア基金取崩額		0	0	0			
その他の積立金取崩額(16)		0	0	0			
退職給付引当金取崩額		0	0	0			
善意銀行積立金取崩額		0	0	0			
財政調整基金積立金取崩額		0	0	0			
災害復興基金積立金取崩額	0	0	0				
その他の積立金取崩額	0	0	0				

基金財源拠点区分 事業活動計算書

(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
その他の積立金積立額(17)	0	0	0
退職給付引当金積立額	0	0	0
善意銀行積立金積立額	0	0	0
財政調整基金積立金積立額	0	0	0
災害復興基金積立金積立額	0	0	0
その他の積立金積立額	0	0	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	2,916,100	3,277,887	△361,787

基金財源拠点区分 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

勘定科目	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,643,765	3,019,674	△375,909	流動負債	740,450	687,297	53,153
現金預金	2,643,765	2,815,584	△171,819	事業未払金	5,000	88,247	△83,247
未収金	0	12,550	△12,550	預り金	735,450	599,050	136,400
立替金	0	191,540	△191,540				
固定資産	166,820,560	166,753,285	67,275	負債の部合計	740,450	687,297	53,153
その他の固定資産	166,820,560	166,753,285	67,275	純資産の部			
器具及び備品	52,785	75,510	△22,725	その他の積立金	165,807,775	165,807,775	0
生活つなぎ資金貸付金	960,000	870,000	90,000	財政調整基金積立金	10,992,000	10,992,000	0
ボランティア基金積立資産	142,300,000	142,300,000	0	ボランティア基金積立金	142,300,000	142,300,000	0
善意銀行積立資産	8,515,775	8,515,775	0	善意銀行積立金	8,515,775	8,515,775	0
災害復興資金積立資産	4,000,000	4,000,000	0	災害復興資金積立金	4,000,000	4,000,000	0
財政調整積立資産	10,992,000	10,992,000	0	次期繰越活動増減差額	2,916,100	3,277,887	△361,787
資産の部合計	169,464,325	169,772,959	△308,634	(うち当期活動増減差額)	△361,787	△510,383	148,596
				純資産の部合計	168,723,875	169,085,662	△361,787
				負債及び純資産の部合計	169,464,325	169,772,959	△308,634

計算書類に対する注記（基金財源）

社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

該当なし

(3) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

(4) リース取引の会計処理

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

拠点が作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分における計算書類等（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式、別紙3 (⑩)・(⑪))

(2) 当拠点におけるサービス区分の内容

ア ボランティア基金

イ 善意銀行

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は有形固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価格、減価償却累計額及び期末残高

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	136,080 円	83,295 円	52,785 円
合計	136,080 円	83,295 円	52,785 円

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

債 券 内 訳	帳簿価格	評価額	評価損益
利付国債第 10 回	39,200,060 円	35,600,000 円	△3,600,060 円
28 年度 8 回京都府公募公債	99,220,493 円	86,370,000 円	△12,850,493 円
合計	138,420,553 円	121,970,000 円	△16,450,553 円

※社会福祉法人草津市社会福祉協議会経理規程第 4 3 条 4 項に基づき行っている。

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書
(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社 会 福 祉 法 人 名 分
基 金 財 源
栗 津 市 社 会 福 祉 協 議 会

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産(有形固定資産)															
車輦運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
器具及び備品	75,510	0	0	0	22,725	0	0	0	52,785	0	83,295	0	136,080	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	75,510	0	0	0	22,725	0	0	0	52,785	0	83,295	0	136,080	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	75,510	0	0	0	22,725	0	0	0	52,785	0	83,295	0	136,080	0	
基本財産及びその他の固定資産(有形固定資産)合計	75,510	0	0	0	22,725	0	0	0	52,785	0	83,295	0	136,080	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	75,510	0	0	0	22,725	0	0	0	52,785	0	83,295	0	136,080	0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」のうち国庫補助金等の額はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することとに

より、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基金財源拠点区分 資金収支明細書

(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	ボランティア基金	善意献付	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業収入	3,044	642,000	645,044	0	645,044
寄附金収入	0	30,000	30,000	0	30,000
経営経費寄附金収入	3,044	612,000	615,044	0	615,044
活動による収入	0	2,130,000	2,130,000	0	2,130,000
貸付事業収入	0	2,130,000	2,130,000	0	2,130,000
償還金収入	0	0	0	0	0
事業収入	55,911	0	55,911	0	55,911
その他の事業収入	55,911	0	55,911	0	55,911
受取利息配当金収入	920,430	15	920,445	0	920,445
事業活動収入計(1)	979,385	2,772,015	3,751,400	0	3,751,400
支出	815,239	205,763	1,021,002	0	1,021,002
事業費支出	5,000	60,000	65,000	0	65,000
諸謝金支出	341,999	71,512	413,511	0	413,511
消耗器具備品費支出	11,465	4,550	16,015	0	16,015
保険料支出	294,192	0	294,192	0	294,192
賃借料支出	0	4,000	4,000	0	4,000
車輛費支出	8,186	0	8,186	0	8,186
事業会議費支出	34,100	0	34,100	0	34,100
印刷製本費支出	116,836	65,701	182,537	0	182,537
通信運搬費支出	3,461	0	3,461	0	3,461
広報費支出	0	2,220,000	2,220,000	0	2,220,000
貸付事業支出	0	2,220,000	2,220,000	0	2,220,000
貸付金支出	749,460	30,000	779,460	0	779,460
助成金支出	749,460	30,000	779,460	0	779,460
助成金支出	0	160,000	160,000	0	160,000
流動資産評価損等による資金減少額	0	160,000	160,000	0	160,000
徴収不能額	1,564,699	2,615,763	4,180,462	0	4,180,462
事業活動支出計(2)	1,564,699	2,615,763	4,180,462	0	4,180,462
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△585,314	156,252	△429,062	0	△429,062
施設整備等による収入	0	0	0	0	0
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
施設整備等による支出	0	0	0	0	0
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0
その他の活動による収入	0	0	0	0	0
その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0
その他の活動による支出	0	0	0	0	0
その他の活動支出計(8)	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	0	0
予備費支出(10)	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△585,314	156,252	△429,062	0	△429,062
前期末支払資金残高(12)	1,899,968	432,409	2,332,377	0	2,332,377
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,314,654	588,661	1,903,315	0	1,903,315

基金財源拠点区分 事業活動明細書

(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日)

(単位:円)

勘定科目		ボランティア基金	善意銀行	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益					
	寄付金収益	3,044	642,000	645,044	0	645,044
	寄付金収益	0	30,000	30,000	0	30,000
	経常経費寄付金収益	3,044	612,000	615,044	0	615,044
	事業収益	55,911	0	55,911	0	55,911
その他の事業収益	55,911	0	55,911	0	55,911	
	サービス活動収益計(1)	58,955	642,000	700,955	0	700,955
サービス活動増減の部	費用					
	事業費	815,239	205,763	1,021,002	0	1,021,002
	諸謝金	5,000	60,000	65,000	0	65,000
	消耗器具備品費	341,999	71,512	413,511	0	413,511
	保険料	11,465	4,550	16,015	0	16,015
	賃借料	294,192	0	294,192	0	294,192
	車両費	0	4,000	4,000	0	4,000
	事業会議費	8,186	0	8,186	0	8,186
	印刷製本費	34,100	0	34,100	0	34,100
	通信運搬費	116,836	65,701	182,537	0	182,537
	広報費	3,461	0	3,461	0	3,461
	助成金費用	749,460	30,000	779,460	0	779,460
	助成金費用	749,460	30,000	779,460	0	779,460
	減価償却費	0	22,725	22,725	0	22,725
	徴収不能額	0	160,000	160,000	0	160,000
	サービス活動費用計(2)	1,564,699	418,488	1,983,187	0	1,983,187
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,505,744	223,512	△1,282,232	0	△1,282,232
サービス活動増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	920,430	15	920,445	0	920,445
	サービス活動外収益計(4)	920,430	15	920,445	0	920,445
サービス活動増減の部	費用					
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	920,430	15	920,445	0	920,445
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△585,314	223,527	△361,787	0	△361,787

積立金・積立資産明細書

(自令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
財政調整基金積立金	10,992,000			10,992,000	
ボランティア基金積立金	142,300,000			142,300,000	
善意銀行積立金	8,515,775			8,515,775	
災害復興資金積立金	4,000,000			4,000,000	
計	165,807,775			165,807,775	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
ボランティア基金積立資産	142,300,000			142,300,000	
善意銀行積立資産	8,515,775			8,515,775	
災害復興資金積立資産	4,000,000			4,000,000	
財政調整積立資産	10,992,000			10,992,000	
計	165,807,775			165,807,775	

共同募金財源拠点区分 資金収支計算書

(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日)

(単位：円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	經常経費補助金収入	10,638,000	7,802,597	2,835,403	
	共同募金配分金収入	10,638,000	7,802,597	2,835,403	共同募金実績の減
	事業活動収入計(1)	10,638,000	7,802,597	2,835,403	
	支出				
	事業費支出	6,554,000	3,838,557	2,715,443	
	広報費支出	268,000	268,000	0	
	給付金支出	6,285,000	3,570,557	2,714,443	歳末見舞金の減
	返還金支出	1,000	0	1,000	
	助成金支出	4,084,000	3,807,600	276,400	団体助成の減
助成金支出	4,084,000	3,807,600	276,400		
事業活動支出計(2)	10,638,000	7,646,157	2,991,843		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	156,440	△156,440		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0		
予備費支出(10)	0	0	0		
予備費支出	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	156,440	△156,440		
前期末支払資金残高(12)	231,000	230,564	436		
当期末支払資金残高(11)+(12)	231,000	387,004	△156,004		

共同募金財源拠点区分 事業活動計算書

(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日)

(単位：円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	7,802,597	7,311,156	491,441
		共同募金配分金収益	7,802,597	7,311,156	491,441
		サービス活動収益計(1)	7,802,597	7,311,156	491,441
	費用	事業費	3,838,557	3,450,625	387,932
		広報費	268,000	85,000	183,000
		給付金	3,570,557	3,365,625	204,932
		助成金費用	3,807,600	3,857,600	△50,000
		助成金費用	3,807,600	3,857,600	△50,000
		サービス活動費用計(2)	7,646,157	7,308,225	337,932
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	156,440	2,931	153,509
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	156,440	2,931	153,509	
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用				
		特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	156,440	2,931	153,509	
繰越		前期繰越活動増減差額(12)	230,564	227,633	2,931
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	387,004	230,564	156,440
活動増減差額の部		基本金取崩額(14)	0	0	0
		基金取崩額(15)	0	0	0
		ボランティア基金取崩額	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
		退職給付引当金取崩額	0	0	0
		善意銀行積立金取崩額	0	0	0
		財政調整基金積立金取崩額	0	0	0
		災害復興基金積立金取崩額	0	0	0
		その他の積立金取崩額	0	0	0
		その他の積立金積立額(17)	0	0	0
		退職給付引当金積立額	0	0	0
		善意銀行積立金積立額	0	0	0
		財政調整基金積立金積立額	0	0	0
		災害復興基金積立金積立額	0	0	0
	その他の積立金積立額	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	387,004	230,564	156,440	

共同募金財源拠点区分 貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：円)

勘定科目	資産の部		負債の部		増減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	387,004	230,564	負債の部合計	0	0
現金預金	387,004	230,564	純資産の部		
			次期繰越活動増減差額	387,004	230,564
			(うち当期活動増減差額)	156,440	2,931
			純資産の部合計	387,004	230,564
資産の部合計	387,004	230,564	負債及び純資産の部合計	387,004	230,564
					156,440
					156,440
					156,440
					156,440

計算書類に対する注記（共同募金）

社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産の減価償却の方法
該当なし
- (2) 引当金の計上基準
該当なし
- (3) 消費税等の会計処理
税込方式を採用している。
- (4) リース取引の会計処理
該当なし

2. 重要な会計方針の変更
該当なし

3. 採用する退職給付制度
該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

拠点が作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分における計算書類等（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式、別紙3 (⑩)・(⑪))
- (2) 当拠点におけるサービス区分の内容
 - ア 歳末たすけあい
 - イ 活動助成
 - ウ 広報啓発

5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし

6. 基本金又は有形固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価格、減価償却累計額及び期末残高
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書
(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社 会 福 祉 法 人 名 草 津 市 社 会 福 祉 協 議 会
点 区 分 共 同 募 金 財 源

(単位: 円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産(有形固定資産)															
車輛運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
器具及び備品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産(有形固定資産)合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することとに

より、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

共同募金財源拠点区分 資金収支明細書

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	歳末たすけあい	活動助成	広報啓発	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収入						
経常経費補助金収入	3,599,000	4,203,597	0	7,802,597	0	7,802,597
共同募金配分金収入	3,599,000	4,203,597	0	7,802,597	0	7,802,597
事業活動収入計(1)	3,599,000	4,203,597	0	7,802,597	0	7,802,597
事業活動による支出						
事業費支出	3,570,557	0	268,000	3,838,557	0	3,838,557
広報費支出	0	0	268,000	268,000	0	268,000
給付金支出	3,570,557	0	0	3,570,557	0	3,570,557
助成金支出	0	3,807,600	0	3,807,600	0	3,807,600
助成金支出	0	3,807,600	0	3,807,600	0	3,807,600
事業活動支出計(2)	3,570,557	3,807,600	268,000	7,646,157	0	7,646,157
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	28,443	395,997	△268,000	156,440	0	156,440
施設整備等による収入						
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
施設整備等による支出						
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0
その他の活動による収入						
その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0	0
その他の活動による支出						
その他の活動支出計(8)	0	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	0	0	0
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	28,443	395,997	△268,000	156,440	0	156,440
前期末支払資金残高(12)	276,188	39,376	△85,000	230,564	0	230,564
当期末支払資金残高(11)+(12)	304,631	435,373	△353,000	387,004	0	387,004

共同基金財源拠点区分 事業活動明細書

(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月 31日)

(単位:円)

勘定科目		歳入たすけあい	活動増減	広域等移	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益						
	経常経費補助金収益	3,599,000	4,203,597	0	7,802,597	0	7,802,597
	共同基金配分金収益	3,599,000	4,203,597	0	7,802,597	0	7,802,597
	サービス活動収益計(1)	3,599,000	4,203,597	0	7,802,597	0	7,802,597
	費用						
	事業費	3,570,557	0	268,000	3,838,557	0	3,838,557
	広報費	0	0	268,000	268,000	0	268,000
	給付金	3,570,557	0	0	3,570,557	0	3,570,557
	助成金費用	0	3,807,600	0	3,807,600	0	3,807,600
	助成金費用	0	3,807,600	0	3,807,600	0	3,807,600
サービス活動費用計(2)	3,570,557	3,807,600	268,000	7,646,157	0	7,646,157	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	28,443	395,997	△268,000	156,440	0	156,440	
サービス活動外増減の部	収益						
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0	0
	費用						
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	28,443	395,997	△268,000	156,440	0	156,440	
特別増減の部	収益						
	特別収益計(8)	0	0	0	0	0	0
	費用						
	特別費用計(9)	0	0	0	0	0	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	28,443	395,997	△268,000	156,440	0	156,440	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	276,188	39,376	△85,000	230,564	0	230,564
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	304,631	435,373	△353,000	387,004	0	387,004
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0	0	0	0
	ボランティア基金取崩額	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0	0
	退職給付引当金取崩額	0	0	0	0	0	0
	善意銀行積立金取崩額	0	0	0	0	0	0
	財政調整基金積立金取崩額	0	0	0	0	0	0
	災害復興基金積立金取崩額	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	0	0	0
	退職給付引当金積立額	0	0	0	0	0	0
	善意銀行積立金積立額	0	0	0	0	0	0
財政調整基金積立金積立額	0	0	0	0	0	0	
災害復興基金積立金積立額	0	0	0	0	0	0	
その他の積立金積立額	0	0	0	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	304,631	435,373	△353,000	387,004	0	387,004	

財 産 目 録

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得 年度	使用目的等	取得価額	減価償却 累計額	貸借対照評価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						16,254,738
現金						100,000
預金						16,154,738
	滋賀銀行 草津市役所代理店		運転資金に使用			8,149,209
	草津市農業協同組合 草津支店		"			7,088,146
	関西みらい銀行 草津支店		"			785
	滋賀中央信用金庫 草津支店		"			45,408
	京都中央信用金庫 草津支店		"			6,504
	ゆうちょ銀行		"			864,686
	小計(現金預金)					16,254,738
未収金	令和4年度受託金他					536,382
未収補助金	令和4年度助成金		第2種社会福祉事業 における地域福祉事 業等に使用する			262,000
前払金	社協の保険代					9,100
流動資産合計						17,062,220
2 固定資産						
(1)基本財産						
定期預金	滋賀中央信用金庫 草津支店		第2種社会福祉事業 における地域福祉事 業等に使用する			1,500,000
基本財産合計						1,500,000
(2)その他の固定資産						
車輛運搬具	自動車6台			9,076,019	8,311,897	764,122
器具及び備品	金庫他39個		第2種社会福祉 事業における地 域福祉事業等に 使用する	15,424,940	5,170,358	10,254,582
ソフトウェア	給与管理・会計システム			1,009,800	891,990	117,810
生活つなぎ資金貸付金	貸付者28人					960,000
退職手当積立基金預け金	職員9人分					30,185,390
ボランティア基金積立資産						142,300,000
定期預金	草津市農業協同組合 草津支店		"			780,000
	関西みらい銀行 草津支店		"			3,099,447
有価証券	SMBC日興証券(株) 京都支店		"			39,200,060
	みずほ証券(株) 大津支店		"			99,220,493
善意銀行積立資産						8,515,775
定期預金	滋賀中央信用金庫 草津支店		"			300,000
	京都中央信用金庫 草津支店		"			7,335,000
	滋賀銀行 草津市役所代理店		"			404,000
	草津市農業協同組合 草津支店		"			476,775
災害復興資金積立資産						4,000,000
定期預金	滋賀中央信用金庫 草津支店		"			3,400,000
	京都中央信用金庫 草津支店		"			600,000
職員退職手当積立資産						4,949,248
定期預金	草津市農業協同組合 草津支店		"			2,280,523
	滋賀中央信用金庫 草津支店		"			1,365,665
	京都中央信用金庫 草津支店		"			1,175,822
	関西みらい銀行 草津支店		"			127,238
財政調整基金積立資産						16,732,371
定期預金	草津市農業協同組合 草津支店		"			4,790,371
	関西みらい銀行 草津支店		"			4,658,000
	滋賀中央信用金庫 草津支店		"			2,500,000
	滋賀銀行 草津市役所代理店		"			4,784,000
	小計(その他の積立資産)					176,497,394
その他の固定資産計						218,779,298
固定資産合計						220,279,298
資産合計						237,341,518

財 産 目 録

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得 年度	使用目的等	取得価額	減価償却 累計額	貸借対照評価額
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分社会保険料他					5,500,987
その他の未払金	事務局経常経費補助金返還金他					4,007,304
預り金	ボランティア活動保険料他					1,605,194
職員預り金	1～3月分職員給与源泉所得税他					792,087
前受金	社協くさつ広告掲載料 R5年度分					5,000
賞与引当金	12～3月分職員賞与相当額					3,774,030
流動負債合計						15,684,602
2 固定負債						
退職給付引当金	全社協職員退職手当					38,118,659
固定負債合計						38,118,659
負債合計						53,803,261
差引純資産						183,538,257

未 収 金 明 細 表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

相手方	内 訳	金 額
滋賀県社会福祉協議会	生活福祉資金貸付事業共有PC設置費用	26,136
草津市	令和4年度広報くさつ点字版受託金	367,000
本三サロン他	地域サロン補助金返還	143,246
合	計	536,382

未 収 補 助 金 明 細 表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

相手方	内 訳	金 額
滋賀県共同基金会	災害ボランティアセンター特別支援事業助成金	262,000
合	計	262,000

前 払 金 明 細 表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

相手方	内 訳	金 額
全国社会福祉協議会	社協の保険代	9,100
合	計	9,100

事 業 未 払 金 明 細 表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

相手方	内 訳	金 額
草津年金事務所	3月分社会保険料	556,299
滋賀労働局	雇用保険料	12,136
草津市職員互助会	令和4年度互助会費	8,000
全国社会福祉協議会	1~3月分退職手当積立金	820,350
職員	3月分時間外手当、事務職員給料	340,951
(株)ピンテージ	3月分派遣職員代	276,620
(株)パソナ	3月分派遣職員代	1,471,839
心配ごと相談員、生活支援員等	3月分心配ごと相談員報酬、3月分生活支援員報酬、交通費他	282,400
(株)横江自動車	社用車バッテリー交換代	12,100
マルキ印刷(株)	社協パンフレット作成費用	99,000
草津市	事務所電気・水道・ガス料金、廃棄物処理料	1,476,311
(株)ヒキタ事務機	デジタルカメラ代	17,202
滋賀銀行	3月分振込手数料	9,735
トヨタファイナンス(株)	3月分ガソリン代、社用車リース代	47,497
(株)ホンダファイナンス	社用車リース代	25,520
関西みらい銀行	積立金	45,027
合	計	5,500,987

その他の未払金明細表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

相手方	内 訳	金 額
草津市	事務局経常経費補助金返還金	2,898,634
草津市	令和4年度事業補助金返還金	1,049,552
草津市	つながりサポート事業受託金返還金	59,118
合 計		4,007,304

預り金明細表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

相手方	内 訳	金 額
ボランティアセンター登録ボランティア	ボランティア活動保険料	735,450
地域福祉権利擁護事業死亡者利用者	預り金(10年保存)	833,992
草津税務署	生活支援員・相談員・理事・評議員報酬源泉所得税	35,752
合 計		1,605,194

職員預り金明細表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

相手方	内 訳	金 額
草津税務署	1~3月源泉所得税	249,400
草津年金事務所	3月分社会保険料	542,687
合 計		792,087

前 受 金

令和5年3月31日現在

(単位:円)

相手方	内 訳	金 額
市内事業者	社協くさつ広告掲載料 R5年度分	5,000
合 計		5,000

監査報告書

令和5年5月19日

社会福祉法人草津市社会福祉協議会
会長 清水 和廣 様

監事 中島直樹 

監事 川那部光子 

私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法および結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法およびその内容

- (1) 実施日時：令和5年5月19日 10時20分～12時00分
- (2) 実施場所：草津市社会福祉協議会 研修室
- (3) 立会人等：事務局長 田中義一、課長 秋吉一樹、副参事 青木努、
専門員 村山智、主任 高津佐知子

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事および職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務および財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告およびその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類およびその附属明細書）および財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- | |
|--------------------------------------------------|
| ア 事業報告等は、法令および定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。 |
| イ 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。 |

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

- | |
|-------------------------------------------------------------------|
| 計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。 |
|-------------------------------------------------------------------|